

平成 2 7 年度

当 初 予 算 の 概 要



富 里 市

平成 2 7 年 3 月

目 次

1	予算編成方針	1
2	予算の概要	6
(1)	予算規模	
(2)	歳入の概要	
(3)	歳出の概要	
(4)	各会計予算規模の比較	
(5)	予算規模の推移	
3	一般会計予算の概要	9
(1)	歳入	
(2)	歳出	
	(目的別予算額)	
	(目的別財源内訳)	
	(性質別予算額)	
	(性質別財源内訳)	
(3)	事業概要	
4	特別会計予算の概要	37
(1)	国民健康保険特別会計予算	
	(事業概要)	
(2)	下水道事業特別会計予算	
	(事業概要)	
(3)	介護保険特別会計予算	
	(事業概要)	
(4)	後期高齢者医療特別会計予算	
	(事業概要)	
(5)	公共用地取得事業特別会計予算	
	(事業概要)	
5	その他	52
(1)	基金の状況	
(2)	地方債残高の状況	
(3)	引き上げ分の地方消費税交付金の使途	
6	主要事業の概要	57

注) 表示単位未満を四捨五入しているため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

平成27年度予算編成会議(平成26年10月7日)時資料より

平成27年度 予算編成方針

第1 経済及び予算編成の動向

1 経済の動向と国の概算要求

内閣府の月例経済報告(9月)では、我が国経済の基調判断について「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」としているものの、駆け込み需要反動の長期化や海外景気の下振れなどのリスクについても触れている。

そして政府では、大震災からの復興を加速させ、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現のため「経済再生運営と改革の基本方針2014」に基づき、経済財政運営を進めるとともに、日本の稼ぐ力を取り戻し、担い手を生み、働き方の改革や女性の活躍を促進し、新たな成長分野や地域の支えとなる産業を育成するなどを「日本再興戦略」として着実に実施するとしている。

また、平成27年度予算の概算要求基準では、「中期財政計画に沿って、平成26年度予算に続き、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とする。そのため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。」としている。

2 千葉県の方針

千葉県では、歳入で、企業業績の回復基調等により県税の増収を見込むものの、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の減額を見込み、歳出は、社会保障費や公債費の増加、定年退職者に伴う人件費の増要素などを抱えとし、全体として、歳入の増加を上回る義務的経費の増加により厳しい財政運営となることから、予算要求にあたっては、義務的経費を除き平成26年度当初予算額に対し、当然増減となるもの以外、一般財源ベースで10%の減額シーリングを設けるとしている。

3 富里市の状況

市の財政調整基金残高は、平成21年度から減少が続き平成25年度末では、6億1,838万2,649円となり、適正額とされる標準財政規模の10～15%にあたる9億円～13億円を大きく下回っている。財政調整基金は、災害の応急対応や不測の事態への対策、また、年度間によって生じる財源の不均衡を調整するためのものとされているが、現在の本市基金では、それらの目的を担保できる状況にないことから、早急な積戻しが必要である。

また、平成25年度一般会計決算では、扶助費が30億円を超える一方、普通交付税の歳入が16億円を割込むなど、社会保障関係経費や公債費など義務的経費の動向により、財政の硬直化が懸念される。

国では、我が国経済は回復基調にあるとしているが、市税の視点では、個人市民税で未だその傾向を実感できる段階になく、固定資産税は、平成27年度に評価替えを迎えることから減収が予想される。一方、総務省の平成27年度予算概算要求では、地方交付税が5%削減される内容となっている。

市の歳出面では、少子高齢化が進展する中での行政サービスなど持続可能な社会保障への取組み、公共施設等の老朽化対策、大規模な建設事業債の元金等償還など、一般財源を伴う経費の増加が見込まれ、厳しい財政状況が続くこととなる。

このような背景のもと平成27年度は、「富里市総合計画」における「前期基本計画」（平成23年度～27年度）の締めくくりを迎えることから、まちづくりの基本理念に立ち返り、市の将来像である「人と緑が調和し 未来を拓く臨空都市 とみさと」の実現のため、新保健センター竣工などをはじめ、市民が満足できる施策展開を着実に実施する必要がある。

平成27年度予算編成に際しては、全ての職員が、これらの状況を理解のうえ、国・県等の動向を的確に捉え、技術や経験を活かしながら創意工夫を発揮し、次の基本方針に基づき予算編成にあたることとする。

第2 基本方針

1 富里市総合計画の着実な実行

平成27年度は、富里市総合計画における「前期基本計画」（平成23年度～27年度）のファイナルステージとなる。

予算編成では、総合計画の基本理念「みんなでつくる 笑顔あふれるまち・とみさと」に立ち返り、「前期基本計画」に定めた各施策の基本方針に基づき、市民が理解できる真に必要な事業をもって構成することとする。

2 行政改革とPDCAサイクルの徹底

「第3次行政改革大綱」及び「改革プラン」は、策定以降の社会情勢や制度改正を踏まえ、平成27年度の改訂に向け見直しを行っているが、市民との連携や協働のもと、市民サービスの向上、行財政の効率的運営、財政基盤の確立を図るなどの基本方針は、改訂後も継承されることから、これらの基本姿勢のもとに行財政運営全般にわたる見直しを徹底する。

また、予算では、事務事業評価により、一つひとつの内容や性質ごとに効果・効率性が裏付けられたもののみで編成することとし、PDCAサイクルの実効性を図る。

なお、新規事業では、必要性や効果、後年度負担などを十分に検討のうえ、原則としてスクラップ・アンド・ビルド方式をとることとする。

第3 予算要求基準

1 要求の基本原則

各部等では、各経費について、部内はじめ各部課等間で十分な検討を行い、合理化・効率化に最大限取り組み、以下の区分により適正に積算し要求すること。

また、補正予算は、予見できない災害対策や法令・制度改正など真にやむを得ない事情があるものを除き、原則として編成しないので、当初予算要求では、年間所要経費の全てを事業別に見込み作成すること。

なお、予算編成に際しては、各経費について一件査定を行うこととする。

(1) 政策的経費

政策的経費(総合計画における実施計画上の継続投資・新規・拡充事業)では、実施計画の範囲を要求の限度とする。

(2) 義務的経費

義務的経費では、義務的性格及び積算の根拠、国庫・県支出金など財源内訳を明示のうえ要求すること。

(3) その他の経費

原則として、特別会計など他会計へ一般会計が負担する経費は、繰出基準の範囲を限度とし、その他の経費では、前年度当初予算における一般財源の各部等の合計額の100分の95を要求の限度とする。

なお、要求限度の基礎となる前年度当初予算の一般財源では、特別な事情があったものは除くこととする。

2 国・県等の制度活用

国では、地方が主体の「地域再生計画」支援として、要望に応じて柔軟に活用できる新交付金を創設し、地域固有の課題に幅広く対応し、地元主導の地域活性化策を推進する制度を新設するとしている。

このような新制度や従来制度を積極的に活用して、予算編成に臨むとともに、法令等の改正による制度改正等について、国・県等の動向や情報などを注視し、対応もれがないようにすること。

- (1) 各省庁の概算要求や千葉県の予算要求などを参考に、対象事業など内容を確認のうえ、その動向を注視しながら予算編成に臨みたい。
- (2) 国・県等の制度改正など、今後における検討・協議を待たなければならないものが発生している場合、予算要求に際しては、原則として現行制度により見積もることとし、制度が確定した段階で可能な限り修正する。
- (3) 国・県等の補助事業で廃止・縮小があった事業については、単に市費で肩代わりすることなく、廃止・縮小の趣旨を把握し、市民ニーズ等を再確認のうえ、事業の見直しや廃止など適切な対応に努めること。

3 説明責任の徹底

予算は、各事業の担当部等から計上されたものが、財政担当部と事業担当部等との調整を経て編成されるものであり、個々の事業ごとの内容について、各担当部等に説明責任がある。

このことから、予算要求に際し各担当部等は、市民に対し十分な説明ができるよう、市の課題やそれに対する事業効果、近隣の状況など、細部にわたり要求の根拠となる情報を収集整理すること。

4 財源の確保と拡充

- (1) 税や保険料、各種負担金・分担金等に係る未収金については、徴収状況や滞納整理状況を再点検し、法的措置を含めた徴収対策を強化するとともに、今後の未収金発生の防止に努めること。
- (2) 各種負担金・分担金、使用料等は、受益の内容や物価水準など多様な観点から見直しを行い、受益者負担の適正化に努めること。
- (3) 市有財産の有効活用について、売却を含めて検討すること。
- (4) 新たな財源創出など、積極的な財源の確保と拡充に取り組むとともに、徹底した歳出経費の節減を図ること。
- (5) 国・県等の補助金など特定財源は、最大限に活用することとするが、地

方債については、後年度の公債費負担による財政硬直化が危惧されることから、償還金に対する地方交付税措置など財政措置が無いものの発行は極力抑えるとともに、財政措置が有るものについても後年度の公債費負担を十分に考慮すること。

5 財政健全化について

持続可能な行財政運営には、全ての会計における連結ベースの取組みが必要であり、債務負担行為はじめ地方債など将来負担を伴う事業については、市民ニーズの動向や環境の変化、事業効果とその期間など将来にわたる多様な分析を踏まえた慎重な判断が求められる。

特に、財政調整基金について、景気動向によって枯渇の恐れがあることから、当該基金からの繰入れ抑制が必要であり、また、地方債についても、今後、大規模建設事業の償還を本格的に迎えることから、地方交付税措置など財政措置が無いものはもとより、財政措置の有るものも含めて新規発行を抑える必要がある。

6 議決機関等の指摘事項と市民ニーズへの対応

決算審査特別委員会及び監査委員等の指摘事項、市民の要望度の高い事項等については、その内容を十分に精査・検討し、予算の見積りにあたること。

7 留意事項

- (1) 消費税については、平成 27 年 10 月から税率引き上げとなる前提で見積ることとし、税率が引き上げられなかった場合は、予算編成期限の範囲で再積算に取り組むこととする。
- (2) 物品等の経費の積算にあたっては、障害者就労施設等からの調達推進を考慮すること。
- (3) 職員人件費については、各課等では、暫定として平成 26 年度と同額を要求すること。（後に総務課で再積算により修正）
- (4) 臨時的な業務については、部等内や組織間の応援体制などにより機動的な執行に努めることとし、やむを得ず、臨時職員・非常勤職員が必要となる場合は、総務課又は教育総務課との協議結果に基づくものとする。
- (5) 契約行為や補助金交付を伴う経費については、民法第 108 条による双方代理（補助金等の申請者・交付者が同じ人など）の禁止規定に抵触しないよう留意すること。

2 予算の概要

(1) 予算規模

- 一般会計予算の規模 157億2,700万円
(前年度比 7億2,400万円 4.8%増)
- 特別会計予算の規模 108億3,056万1千円 (各会計の合計)
(前年度比 12億3,111万8千円 12.8%増)
- 全会計予算の規模 265億5,756万1千円
(前年度比 19億5,511万8千円 7.9%増)

(2) 歳入の概要

- 市税 56億4,627万1千円 (対前年度 0.8%減)
 - ・ 法人市民税, 固定資産税, 都市計画税は減
 - ・ 個人市民税, 軽自動車税, たばこ税は増
- 地方交付税 15億5,800万円 (対前年度 13.4%減)
- 臨時財政対策債 7億9,577万3千円 (対前年度 1.8%減)

(3) 歳出の概要

- 総務費 16億4,839万4千円 (対前年度 16.1%減)
 - ・ 庁舎施設改修事業費の減
- 民生費 55億7,364万4千円 (対前年度 12.1%増)
 - ・ 障害者福祉や生活保護など社会保障関係経費の自然増
 - ・ 子ども・子育て支援事業費の増
- 衛生費 25億6,701万2千円 (対前年度 75.1%増)
 - ・ 新保健センター等建設事業費の増
- 土木費 15億6,259万1千円 (対前年度 26.7%増)
 - ・ 道路改良事業費の増
 - ・ 排水対策事業費の増
- 教育費 16億2,412万6千円 (対前年度 41.6%減)
 - ・ 学校給食センター施設統合事業費の減

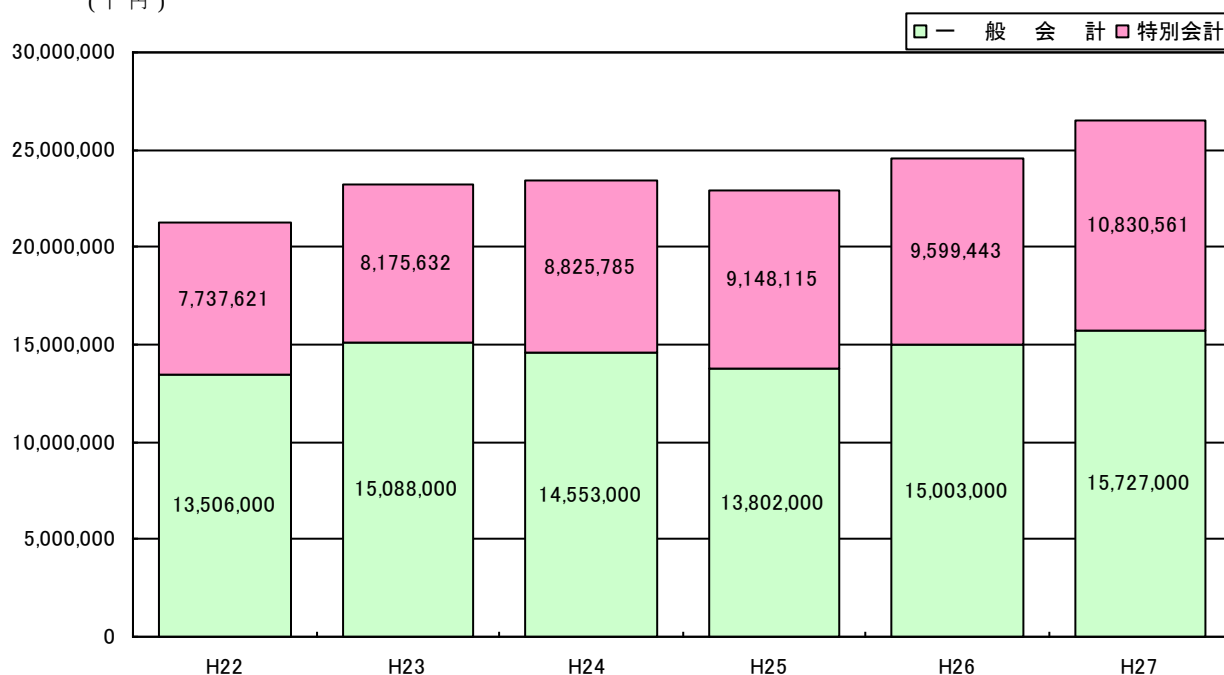
(4) 各会計予算規模の比較

(単位：千円，％)

会 計	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 一 般 会 計	15,727,000	59.2	15,003,000	61.0	724,000	4.8
2 特 別 会 計	10,830,561	40.8	9,599,443	39.0	1,231,118	12.8
(1) 国民健康保険特別会計	7,231,206	27.2	6,128,092	24.9	1,103,114	18.0
(2) 下水道事業特別会計	827,717	3.1	826,025	3.4	1,692	0.2
(3) 介護保険特別会計	2,478,022	9.3	2,361,654	9.6	116,368	4.9
(4) 後期高齢者医療特別会計	293,195	1.1	283,286	1.2	9,909	3.5
(5) 公共用地取得事業特別会計	421	0.0	386	0.0	35	9.1
合 計	26,557,561	100.0	24,602,443	100.0	1,955,118	7.9

(5) 予算規模の推移

(千円)



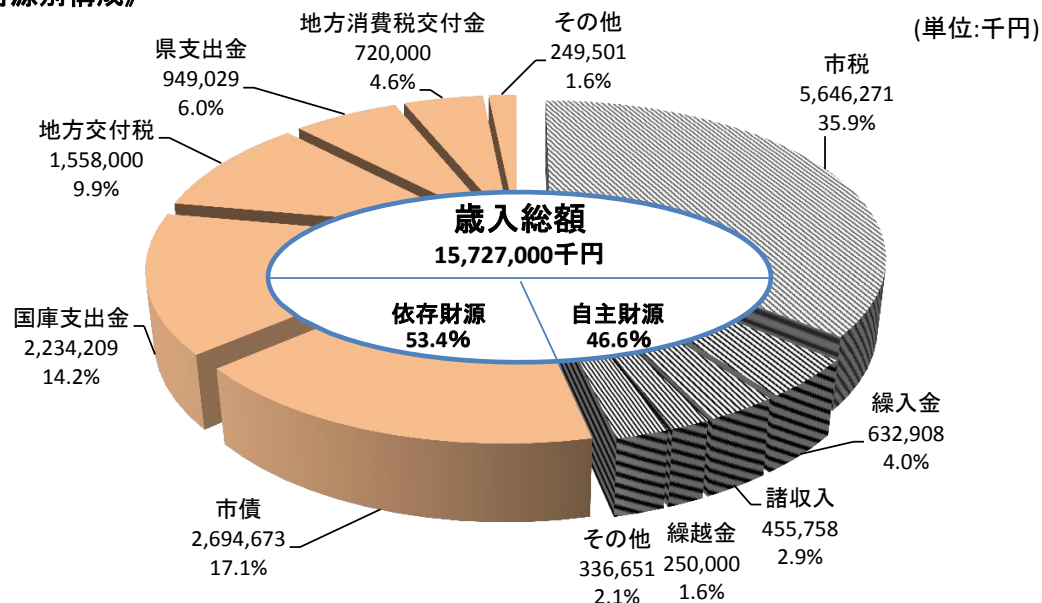
一般会計予算の概要

3

(単位：千円，%)

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	5,646,271	35.9	5,689,271	37.9	△43,000	△0.8
2 地 方 譲 与 税	134,001	0.9	136,001	0.9	△2,000	△1.5
3 利 子 割 交 付 金	10,700	0.1	11,000	0.1	△300	△2.7
4 配 当 割 交 付 金	33,000	0.2	26,500	0.2	6,500	24.5
5 株式等譲渡所得割交付金	4,200	0.0	8,000	0.1	△3,800	△47.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	720,000	4.6	640,000	4.3	80,000	12.5
7 ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0
8 自動車取得税交付金	23,000	0.1	25,000	0.2	△2,000	△8.0
9 地 方 特 例 交 付 金	24,000	0.2	26,000	0.2	△2,000	△7.7
10 地 方 交 付 税	1,558,000	9.9	1,800,000	12.0	△242,000	△13.4
11 交通安全対策特別交付金	7,600	0.0	7,400	0.0	200	2.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	148,215	0.9	144,900	1.0	3,315	2.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	184,029	1.2	183,537	1.2	492	0.3
14 国 庫 支 出 金	2,234,209	14.2	1,966,359	13.1	267,850	13.6
15 県 支 出 金	949,029	6.0	847,995	5.7	101,034	11.9
16 財 産 収 入	4,404	0.0	4,402	0.0	2	0.0
17 寄 附 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	632,908	4.0	442,992	3.0	189,916	42.9
19 繰 越 金	250,000	1.6	200,000	1.3	50,000	25.0
20 諸 収 入	455,758	2.9	439,540	2.9	16,218	3.7
21 市 債	2,694,673	17.1	2,391,100	15.9	303,573	12.7
合 計	15,727,000	100.0	15,003,000	100.0	724,000	4.8

《財源別構成》



○一般会計予算の歳入の主な増減

市税は、個人市民税、市たばこ税などは増を見込むものの、法人市民税、固定資産税の減などにより、全体では前年度比4,300万円0.8%減の56億4,627万1千円を計上しました。

地方譲与税は、地方揮発油譲与税100万円の増、自動車重量譲与税300万円の減により、全体では前年度比200万円1.5%減の1億3,400万1千円を計上しました。

各交付金は、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金などは減を見込むものの、地方消費税交付金の増などにより、前年度比7,860万円10.4%増の8億3,550万円を計上しました。

地方交付税は、過年度の交付実績や、国・県からの財政情報などから推計し、普通交付税14億5,800万円、特別交付税1億円を見込み、全体では前年度比2億4,200万円13.4%減の15億5,800万円を計上しました。

国庫支出金は、学校給食センター施設統合事業の終了に伴う学校施設環境改善交付金の減はあるものの、社会資本整備総合交付金や生活保護費負担金の増などにより、全体では前年度比2億6,785万円13.6%増の22億3,420万9千円を計上しました。

県支出金は、国勢調査委託金、再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金などの増により、全体では前年度比1億103万4千円11.9%増の9億4,902万9千円を計上しました。

繰入金は、財政調整基金繰入金5億2,960万4千円、公共施設整備基金繰入金1,970万円、保健福祉基金繰入金5,700万円、庁舎整備基金繰入金1,000万円などを計上し、全体では前年度比1億8,991万6千円42.9%増の6億3,290万8千円を計上しました。

市債は、新保健センター等建設事業債11億3,990万円、子ども子育て環境整備事業債2億1,810万円などを計上し、市債全体では前年度比3億357万3千円12.7%増の26億9,467万3千円を計上しました。なお、市債のうち地方交付税制度改正に伴い発行される、減収補てん措置である臨時財政対策債は、前年度比1,422万7千円1.8%減の7億9,577万3千円を計上しました。

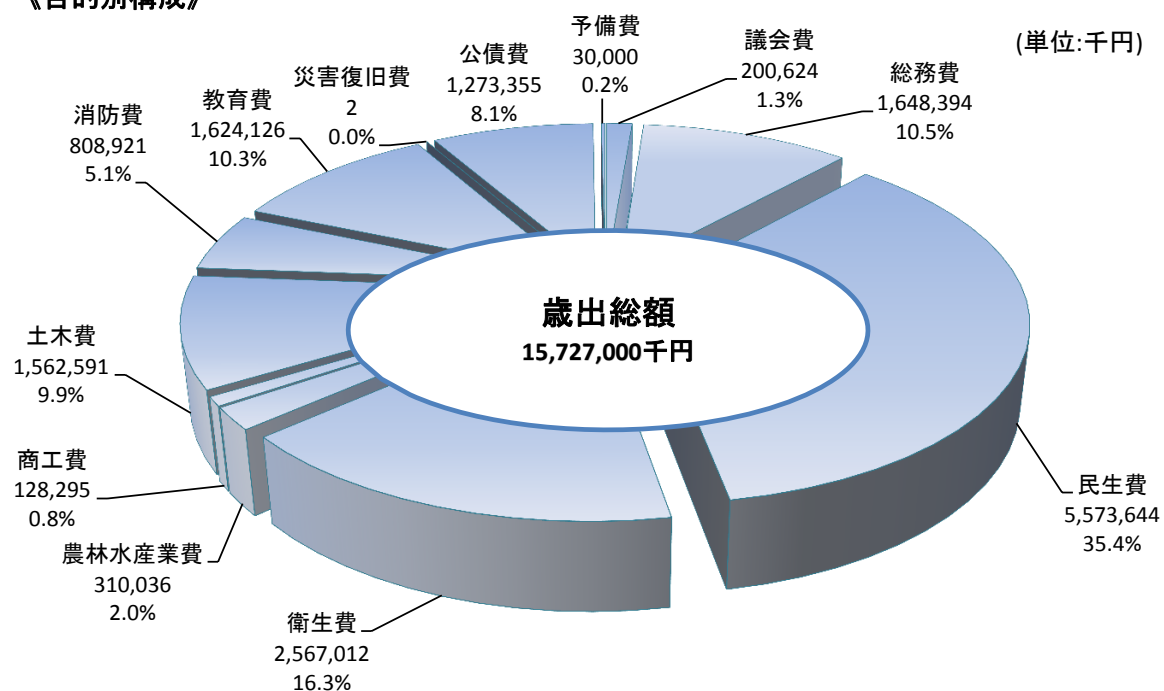
(2)歳出

(目的別予算額)

(単位：千円，%)

区	分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	200,624	1.3	187,340	1.2	13,284	7.1
2	総務費	1,648,394	10.5	1,963,749	13.1	△315,355	△16.1
3	民生費	5,573,644	35.4	4,970,048	33.1	603,596	12.1
4	衛生費	2,567,012	16.3	1,465,783	9.8	1,101,229	75.1
5	農林水産業費	310,036	2.0	256,353	1.7	53,683	20.9
6	商工費	128,295	0.8	119,817	0.8	8,478	7.1
7	土木費	1,562,591	9.9	1,233,617	8.2	328,974	26.7
8	消防費	808,921	5.1	844,125	5.6	△35,204	△4.2
9	教育費	1,624,126	10.3	2,783,009	18.5	△1,158,883	△41.6
10	災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11	公債費	1,273,355	8.1	1,149,157	7.7	124,198	10.8
12	予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合	計	15,727,000	100.0	15,003,000	100.0	724,000	4.8

《目的別構成》



○一般会計予算の歳出（目的別）の主な増減

議会費は、議会総務事業における議員共済費負担金の増などにより、前年度比1, 328万4千円7. 1%増の2億62万4千円を計上しました。

総務費は、防災行政無線整備事業7, 253万3千円、社会保障・税番号制度に係る経費3, 104万6千円の増などがあるものの、庁舎施設改修事業1億9, 049万3千円、総務管理事業に係る職員手当等3億4, 192万9千円の減などにより、全体では、前年度比3億1, 535万5千円16. 1%減の16億4, 839万4千円を計上しました。

民生費は、障害者総合支援関連事業7, 995万2千円、子ども・子育て支援事業2億4, 454万8千円、生活保護事業8, 559万5千円の増などにより、全体では、前年度比6億359万6千円12. 1%増の55億7, 364万4千円を計上しました。

衛生費は、新保健センター等建設事業11億1, 138万6千円の増などにより、全体では、前年度比11億122万9千円75. 1%増の25億6, 701万2千円を計上しました。

農林水産業費は、県営畑地帯総合整備事業3, 643万6千円の増などにより、全体では、前年度比5, 368万3千円20. 9%増の3億1, 003万6千円を計上しました。

商工費は、商工総務事業819万円5千円の増などにより、全体では、前年度比847万8千円7. 1%増の1億2, 829万5千円を計上しました。

土木費は、道路改良事業1億4, 478万2千円、排水対策事業7, 348万8千円、公園緑地管理事業4, 083万1千円の増などにより、全体では、前年度比3億2, 897万4千円26. 7%増の15億6, 259万1千円を計上しました。

消防費は、消防団拠点施設等整備事業2, 088万3千円の減などにより、全体では、前年度比3, 520万4千円4. 2%減の8億892万1千円を計上しました。

教育費は、中学校費における安全安心の教育施設整備事業8, 310万2千円の増などがあるものの、学校給食センター施設統合事業の終了に伴う皆減などにより、全体では、前年度比11億5, 888万3千円41. 6%減の16億2, 412万6千円を計上しました。

公債費は、前年度比1億2, 419万8千円10. 8%増の12億7, 335万5千円を計上しました。

予備費は、前年度同額の3, 000万円を計上しました。

(目的別財源内訳)

目 的 節		議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費
1	報酬	66,120	24,326	35,601	13,014	9,507
2	給料	22,676	434,056	258,136	136,963	67,217
3	職員手当等	38,251	295,055	153,534	73,901	39,730
4	共済費	49,351	156,486	96,304	47,927	25,738
7	賃金	1,544	711	17,919		
8	報償費	109	19,812	11,069	1,880	227
9	旅費	4,598	3,965	2,724	881	306
10	交際費	500	1,250			40
11	需用費	3,043	91,228	19,266	27,971	1,967
12	役務費	711	62,528	13,354	2,331	374
13	委託料	7,293	210,426	612,149	529,015	3,970
14	使用料及び賃借料	927	99,713	21,444	13,209	1,040
15	工事請負費		153,282	235,546	1,216,192	
16	原材料費		44	26	124	13
17	公有財産購入費					
18	備品購入費		6,058	564	40,412	32
19	負担金補助及び交付金	5,501	67,638	386,193	436,099	159,867
20	扶助費			2,833,266	4,472	
21	貸付金					
22	補償補填及び賠償金			3,700		
23	償還金利子及び割引料		20,000	3		
24	投資及び出資金		1,179		22,510	
25	積立金		15			
27	公課費		201	14	111	8
28	繰出金		421	872,832		
29	予備費					
合 計		200,624	1,648,394	5,573,644	2,567,012	310,036
財 源 内 訳	国庫支出金		21,479	1,850,673	11,421	
	県支出金		112,006	716,632	71,512	42,415
	使用料及び手数料		25,789		99,405	421
	分担金及び負担金			144,502	319	
	寄附金		1			
	財産収入		4,386		1	
	繰入金		17,800	3,000	59,900	
	諸収入		3,197	12,968	27,160	650
	繰越金					
	市債		139,700	218,100	1,153,000	36,000
一般財源		200,624	1,324,036	2,627,769	1,144,294	230,550

(単位:千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費 公債費 予備費	目 的 節
3,598	414	14,787	57,368		1 報酬
16,282	164,074	343,581	285,583		2 給料
8,480	96,019	216,998	155,900		3 職員手当等
5,895	60,858	124,105	107,783		4 共済費
	8,485		20,254		7 賃金
457	1,870	57	7,110		8 報償費
352	467	4,179	4,368		9 旅費
		220	120		10 交際費
469	21,643	27,288	417,378		11 需用費
31	1,783	4,822	11,800		12 役務費
200	177,458	10,405	239,919		13 委託料
	8,969	2,196	59,274		14 使用料及び賃借料
	435,214	2,233	139,086	2	15 工事請負費
	10,111		1,807		16 原材料費
	178,835				17 公有財産購入費
	4,047	22,870	28,571		18 備品購入費
47,530	7,736	34,024	64,602		19 負担金補助及び交付金
			23,114		20 扶助費
45,000					21 貸付金
1	32,217				22 補償補填及び賠償金
			2	1,273,355	23 償還金利子及び割引料
					24 投資及び出資金
					25 積立金
	147	1,156	87		27 公課費
	352,244				28 繰出金
				30,000	29 予備費
128,295	1,562,591	808,921	1,624,126	1,303,357	合 計
	298,304		52,332		国庫支出金
2,803	1,034	462	2,165		県支出金
	2,225	237	22,034		使用料及び手数料
			2,043		分担金及び負担金
					寄附金
					財産収入
	21,300		1,300		繰入金
1	287	4,210	220,551		諸収入
					繰越金
	245,700	14,900	91,500		市債
125,491	993,741	789,112	1,232,201	1,303,357	一般財源

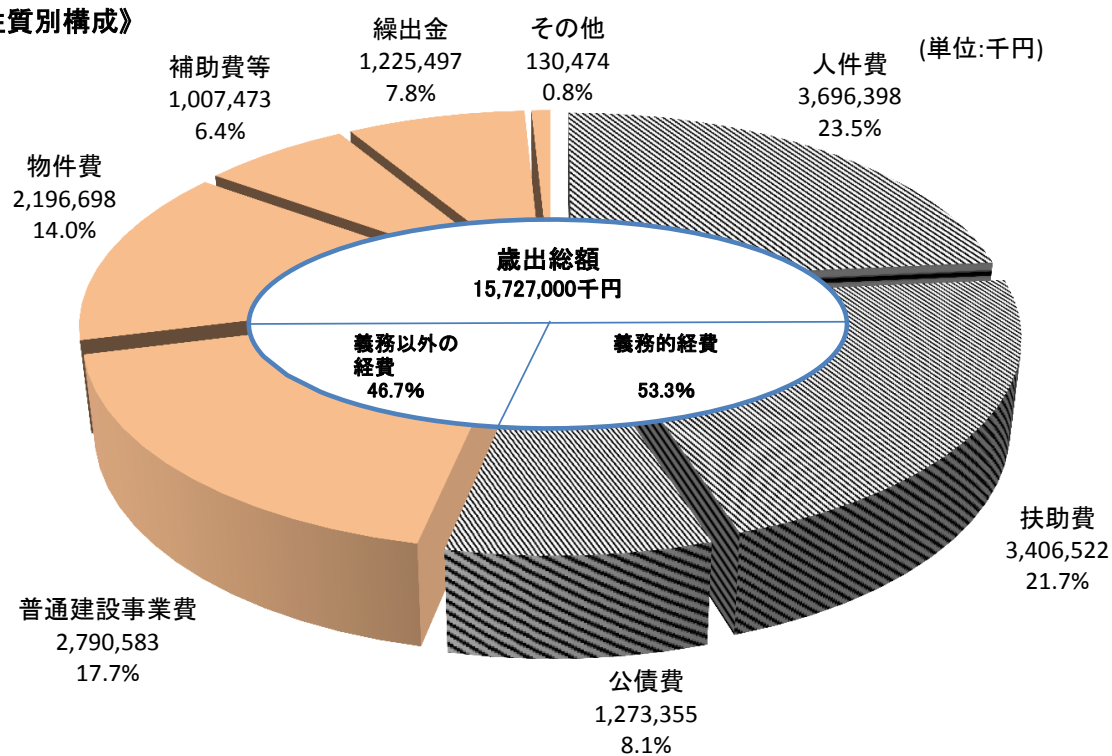
財
源
内
訳

(性質別予算額)

(単位：千円，%)

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	3,696,398	23.5	3,818,235	25.4	△121,837	△3.2
2 物 件 費	2,196,698	14.0	2,107,277	14.0	89,421	4.2
3 維 持 補 修 費	31,768	0.2	31,630	0.2	138	0.4
4 扶 助 費	3,406,522	21.7	3,148,545	21.0	257,977	8.2
5 補 助 費 等	1,007,473	6.4	962,032	6.4	45,441	4.7
6 普 通 建 設 事 業 費	2,790,583	17.7	2,500,274	16.7	290,309	11.6
7 災 害 復 旧 事 業 費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9 公 債 費	1,273,355	8.1	1,149,157	7.7	124,198	10.8
10 積 立 金	15	0.0	15	0.0	0	0.0
11 投 資 及 び 出 資 金	23,689	0.2	18,959	0.1	4,730	24.9
12 貸 付 金	45,000	0.3	45,000	0.3	0	0.0
13 繰 出 金	1,225,497	7.8	1,191,874	7.9	33,623	2.8
15 予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計	15,727,000	100.0	15,003,000	100.0	724,000	4.8

《性質別構成》



○一般会計予算の歳出（性質別）の主な増減

人件費は、退職手当負担金制度見直しによる減、若年層の給料額、期末手当率見直しによる増などにより、全体では、前年度比１億２，１８３万７千円３．２％減の３６億９，６３９万８千円となりました。

物件費は、社会保障・税番号制度に係る税処理システム改修委託料５，２５１万６千円の増、自立相談支援業務委託料２，１９７万８千円の増などにより、全体では、前年度比８，９４２万１千円４．２％増の２１億９，６６９万８千円となりました。

扶助費は、障害者福祉費９，７０３万円の増、生活保護費８，５５９万５千円の増、児童福祉費７，８７１万５千円の増など、全体では、前年度比２億５，７９７万７千円８．２％増の３４億６５２万２千円となりました。

補助費等は、国勢調査に係る指導員・調査員手当１，７５３万円の増、富里市議会議員選挙に係る選挙運動の公費負担１，４７８万３千円の増、新規就農総合支援事業青年就農給付金９７５万円の増などにより、全体では、前年度比４，５４４万１千円４．７％増の１０億７４７万３千円となりました。

普通建設事業費は、新保健センター等建設事業１１億１，１３８万１千円の増、子ども・子育て支援事業２億４，４９５万６千円の増、道路改良事業１億４，４７８万２千円の増、排水対策事業９，５７５万２千円の増、学校給食センター施設統合事業１２億３，５７３万１千円の減、庁舎施設改修事業１億９，０４９万３千円の減などにより、全体では、前年度比２億９，０３０万９千円１１．６％増の２７億９，０５８万３千円となりました。なお、普通建設事業費に充当する一般財源については、前年度比２億５，４００万４千円３８．６％減の４億４７６万１千円を要しています。

公債費は、前年度比１億２，４１９万８千円１０．８％増の１２億７，３３５万５千円を計上しました。

繰出金は、下水道事業特別会計繰出金２，１８９万９千円の増、介護保険特別会計繰出金６１２万７千円の増、国民健康保険特別会計繰出金４２３万８千円の増、後期高齢者医療特別会計繰出金１３２万４千円の増、公共用地取得事業特別会計繰出金３万５千円の増により、全体では前年度比３，３６２万３千円２．８％増の１２億２，５４９万７千円となりました。

(性質別財源内訳)

性 質 款		人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費
1 議会費		176,139	18,884			5,601		
2 総務費		910,161	461,594	4,346		109,917	160,761	
3 民生費		540,432	232,793	893	3,328,282	351,480	246,932	
4 衛生費		271,783	542,982	4,804	5,048	343,272	1,376,613	
5 農林水産業費		142,192	7,564	100		84,738	75,442	
6 商工費		34,255	1,212			47,828		
7 土木費		319,716	133,445	1,581		6,450	749,155	
8 消防費		699,471	53,728	981		36,064	18,677	
9 教育費		602,249	744,496	19,063	73,192	22,123	163,003	
10 災害復旧費								2
11 公債費								
12 予備費								
合 計		3,696,398	2,196,698	31,768	3,406,522	1,007,473	2,790,583	2
財 源 内 訳	国庫支出金	24,406	49,398		1,794,827	9,100	339,925	
	県支出金	93,101	55,953		470,875	82,932	75,083	
	使用料及び手数料	16,111	134,000					
	分担金及び負担金	36,703	7,048		101,070	2,043		
	寄附金							
	財産収入		4,359				14	
	繰入金		13,630			3,070	85,000	
	諸収入	750	263,798		3,467	1,009		
	繰越金							
	市債						1,885,800	
一般財源		3,525,327	1,668,512	31,768	1,036,283	909,319	404,761	2

(単位:千円)

公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	予備費	性 質 款
						1 議会費
	15	1,179		421		2 総務費
				872,832		3 民生費
		22,510				4 衛生費
						5 農林水産業費
			45,000			6 商工費
				352,244		7 土木費
						8 消防費
						9 教育費
						10 災害復旧費
1,273,355						11 公債費
					30,000	12 予備費
1,273,355	15	23,689	45,000	1,225,497	30,000	合 計
				16,553		国庫支出金
				171,085		県支出金
						使用料及び手数料
						分担金及び負担金
	1					寄附金
	14					財産収入
				1,600		繰入金
						諸収入
						繰越金
		13,100				市債
1,273,355		10,589	45,000	1,036,259	30,000	一般財源

財
源
内
訳

(3) 事業概要

款 1 議会費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
1		議会総務事業 【議会事務局】 市議会議員改選に伴う経費及び議会運営のための総体的な経費	191,544	178,672	39
2		議員研修事業 【議会事務局】 市議会議員改選後の新人議員研修及び議員の資質向上を目指した研修に資するための経費	9,080	8,668	41

款 2 総務費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
3		総務管理事業 【総務課】 行政の効率的な運営を図る。	485,067	815,850	41
4		職員研修事業 【総務課】 職務の遂行に必要な知識、技能等を習得し、もって市行政の能率的運営に資するよう、職員としての資質向上を図る。	2,429	2,585	43
5		職員健診事業 【総務課】 職員の健康管理及び健康増進を図る。	5,436	4,052	43
6		職員福利厚生事業 【総務課】 地方公務員法の規定に基づく職員の福利厚生事業の充実を図る。	645	645	45
7		文書管理事業 【総務課】 法令・例規等の追録を行うとともに、例規システムなどにより事務の効率化を図る。	3,309	4,111	45
8		訟務関係事業 【総務課】 市に係る紛争問題などを弁護士に相談し、法律上の問題点を明らかにすることにより、的確な行政運営を図る。	843	843	45
9		文書等発送事業 【総務課】 郵便物の一括発送により、事務の効率化を図る。	19,000	18,600	45
10		情報公開事業 【総務課】 情報公開制度を適正に運用する。	89	89	45
11		広報事業 【秘書広報課】 広報紙を月2回発行するなど、行政情報の発信を充実し、市政に対する市民の関心を高め、市民主体のまちづくりを推進する。	13,699	13,888	45
12	◎	平和施策事業 【秘書広報課】 風化しつつある戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に伝えるため、映画会や原爆写真展、平和を考える作文の募集を行い、また、市内児童生徒の代表（特派員）を被爆地に派遣する。	1,325	68	47
13		行政相談事業 【秘書広報課】 市民の行政に対する苦情や意見などの相談に対応するため、行政相談を実施する。	71	81	47
14		財政管理事業 【財政課】 財政管理上の事務的経費	2,849	2,733	49
15		基金事業 【財政課】 財政の運営を円滑に行うための基金管理	14	14	49
16		会計管理事業 【会計課】 会計管理に伴う事務的経費	1,237	1,259	49
17		庁舎管理事業 【財政課】 庁舎の管理及び維持補修に要する経費	66,692	58,762	51
18		庁用自動車管理事業 【財政課】 共用の公用車の管理及び整備に要する経費	10,976	10,724	51
19		共用事務機・消耗品事業 【財政課】 印刷機・複写機の一括管理や共用の事務用消耗品を一括購入する経費	12,463	13,125	53
20		入札契約事務事業 【財政課】 入札及び契約に係る事務に関する経費	3,024	2,903	53

(総務費)

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
21	◎	財産管理事業 【財政課】 公有財産に係る事務の総括管理 平成27年度から公有財産台帳整備のための基礎資料を作成		9,111	2,347	55
22		庁舎施設改修事業 【財政課】 市役所敷地内及び庁舎内のバリアフリー化を推進		35,370	225,863	55
23		企画事業 【企画課】 印旛郡市広域市町村圏事務組合に対する事務費の負担など、企画課の所掌する事務事業に要する経費		21,187	19,514	55
24		空港関連事業 【企画課】 騒音区域（騒防法第8条の2の規定により指定された第1種区域）を有していることから、航空機による騒音障害の防止を目的とし各種補助事業等を実施するとともに、両国・旭・宮内地区の共同利用施設を維持管理する。		4,994	3,997	57
25	○	公共交通機関推進事業 【企画課】 生活利便性の維持・向上のため、地域公共交通会議の開催及びバス・デマンド交通の運行を実施する。		30,253	34,639	57
26		男女共同参画推進事業 【企画課】 男女共同参画社会の形成に資するため、啓発や情報提供等を行う。		120	129	59
27		行政改革推進事業 【企画課】 限られた財源を効率的に活用し、本市の実情にあった政策を展開するため、行財政の改革に取り組む。		35	70	59
28		ふるさと応援基金事業 【企画課】 富里市のまちづくりを応援する寄附について基金に積み立て各種の事業に活用するとともに、感謝の気持ちとしてすいか等を贈呈する。		127	106	59
29		定例表彰事業 【秘書広報課】 市政の発展、公共の福祉の増進等に寄与したもの、市民の模範となる行為をしたものを表彰する。		320	352	59
30		秘書事業 【秘書広報課】 市長、副市長の秘書事務により内部調整、渉外的業務に対応し、円滑な行政運営に資する。		3,062	3,143	59
31	○	協働のまちづくり推進事業 【市民活動推進課】 市民と市が互いを理解しながら目的を共有し、市民相互及び市民と市の連携・協力により、協働によるまちづくりを推進する。		3,185	3,548	61
32		コミュニティセンター事業 【市民活動推進課】 富里北部コミュニティセンター及び中部ふれあいセンターの管理及び運営を行う。		30,768	24,019	63
33		コミュニティ事業 【市民活動推進課】 コミュニティ組織の育成及びコミュニティ活動の促進を図る。		8,597	8,777	63
34		コミュニティ施設整備事業 【市民活動推進課】 地域集会所の建設及び修繕等に係る経費を補助し、地域のコミュニティ活動の基盤整備を図る。		742	2,017	65
35		防犯対策事業 【市民活動推進課】 犯罪のないまちづくり推進条例に基づき、市、市民等及び関係行政機関と、緊密な連携を図りながら協働により市民が安心して暮らすことのできる犯罪のない地域社会の実現を推進する。		3,876	2,866	65
36		防犯灯事業 【市民活動推進課】 夜間の犯罪と交通事故を未然に防止するため、市所有の防犯灯の維持管理及び主要道路等の未設置箇所への整備を図るとともに、区・自治会等が設置した防犯灯の設置及び維持管理について支援する。		20,702	18,728	65

(総務費)

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
37	☆	市民活動サポートセンター事業	【市民活動推進課】	6,879	—	67
		協働のまちづくりを推進するため、地域課題の解決に取り組む市民活動団体等の拠点として市民活動サポートセンターを設置する。※新設事業				
38		交通安全対策事業	【市民活動推進課】	2,284	1,902	67
		警察や交通安全関係団体と連携し、市民の交通に対する安全意識の向上を図るための啓発や、市民への交通安全教育などの施策を実施する。				
39	○ 一部	防災事業	【市民活動推進課】	9,235	6,871	69
		地域防災計画等に基づき、大規模災害に備えるため、防災備蓄の整備、自主防災組織の支援、防災情報等のメール配信や、防災思想の普及啓発等を行い、防災体制の推進を図る。				
40		防災行政無線事業	【市民活動推進課】	4,382	4,139	69
		災害などの緊急時に市民に対する情報伝達手段である防災行政無線の維持管理を行う。				
41	○	防災行政無線整備事業	【市民活動推進課】	111,467	38,934	71
		緊急時の情報伝達体制の確保のため、防災行政無線の整備を実施する。				
42		国際交流事業	【企画課】	2,067	2,116	71
		市民の国際意識を高め、市民レベルの国際交流を推進するため、富里国際交流協会の運営を支援し、連携して各種施策を展開する。				
43		情報システム管理事業	【企画課】	69,361	50,143	71
		庁内ネットワーク上で稼働している基幹システム、内部情報システムなどの適切かつ安定的な運用を通じ、住民サービスの向上や業務の効率化に努める。				
44		地域情報化事業	【企画課】	1,828	2,169	73
		富里市公式ホームページを活用し、市民相互の情報共有を推進するため、必要な情報を迅速かつ適切に発信する。				
45		自衛官募集事務事業	【総務課】	38	38	73
		自衛隊に対する理解を深め、防衛省が行う自衛官募集事務に協力する。				
46		税務総務事業	【課税課】	270,893	244,379	75
		税務事務の一般管理を行う。				
47		市民税賦課事業	【課税課】	19,297	20,937	75
		個人市民税・法人市民税・軽自動車税・市たばこ税の賦課業務を行う。				
48		市税徴収事業	【納税課】	38,992	39,575	77
		市税の収納管理及び滞納整理を行う。				
49		固定資産評価事業	【課税課】	18,920	17,011	79
		固定資産の評価と固定資産税の賦課業務を行う。				
50		固定資産評価審査委員会事業	【監査委員事務局】	343	171	81
		固定資産評価審査申出に効率的に対処する。				
51	○	固定資産評価替え事業	【課税課】	2,567	24,046	81
		固定資産評価替えに係る土地評価業務や課税データの整備を行う。				
52		戸籍住民基本台帳事業	【市民課】	145,373	141,881	81
		戸籍・住民基本台帳に関する事務を行う。				
53		日吉台出張所事業	【市民課】	1,441	1,733	85
		出張所における戸籍・住民票・税等の各種証明、各課の申請受付及び市税等の収納に係る事務を行う。				

(総務費)

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
54		選挙管理委員会事業【選挙管理委員会】 選挙事務の適正な管理執行	10,119	9,923	85
55		選挙啓発事業【選挙管理委員会】 公職選挙法の周知と明るくきれいな選挙の啓発事業	295	202	87
56		富里市長選挙事業【選挙管理委員会】 富里市長選挙(平成27年8月24日任期満了)の管理執行 ※周期事業	16,606	—	87
57		富里市議会議員選挙事業【選挙管理委員会】 富里市議会議員一般選挙(平成27年4月29日任期満了)の管理執行 ※周期事業	33,061	162	89
58		千葉県議会議員選挙事業【選挙管理委員会】 千葉県議会議員一般選挙(平成27年4月29日任期満了)の管理執行 ※周期事業	9,556	6,891	91
59		統計調査総務事業【企画課】 統計書の発行、統計調査支援システムの運用等、統計全般に係る 事務事業及び統計調査員確保対策に係る事業の推進を図る。	21,151	12,308	93
60		各種統計調査事業【企画課】 学校基本調査、経済センサス調査区管理など各種統計調査の計画的な実施を図る。	245	4,894	93
61		国勢調査事業【企画課】 平成27年10月1日実施の本調査の計画的な実施を図る。 ※周期事業(5年)	20,456	342	95
62		監査事業【監査委員事務局】 公正で効率的な行政運営を確保する。	29,921	28,808	95

款 3 民生費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
63		社会福祉総務事業 【社会福祉課】 健康福祉部長・社会福祉課（マザーズホームを除く。）・子育て支援課（保育園を除く。）に係る人件費及び社会福祉を推進する事務経費並びに各種社会福祉団体等への補助など。	312,140	268,848	97
64		住宅支援給付事業 【社会福祉課】 離職者であり就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、最長9か月間、住宅支援給付を行う。	975	7,476	99
65	☆	地域福祉計画策定事業 【社会福祉課】 平成23年度に策定した第1次地域福祉計画及び地域福祉活動計画を経て、計画の見直し等を図り、第2次地域福祉計画を策定する。※新設事業	3,702	—	99
66	☆	自立生活支援事業 【社会福祉課】 生活困窮者及び生活保護受給者が困窮状態から早期に脱却できるよう自立・就労支援体制を構築し、包括的かつ継続的な支援による自立促進を行う。※新設事業	27,564	—	101
67		国民年金事業 【国保年金課】 基礎年金・老齢福祉年金等の国民年金全般の事務的経費	39,341	35,321	101
68		老人保健事業 【国保年金課】 老人保健の医療給付に係る事務経費の管理を行う。	13	13	103
69		老人保健医療費事業 【国保年金課】 老人保健の医療給付等に関する経費	62	62	103
70		老人福祉総務事業 【高齢者福祉課】 高齢者福祉を推進する事務経費及び社会福祉施設への補助金に関する経費の管理を行う。	160	134	103
71		老人保護措置事業 【高齢者福祉課】 65歳以上の者で環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームへ入所させ、心身の健康保持及び生活の安定を図る。	7,335	7,728	103
72		在宅福祉事業 【高齢者福祉課】 心身障害者及び高齢者等の社会参加の促進、閉じこもりがちな在宅の高齢者に対する孤独感の解消や健康の増進を図る。	1,718	1,761	103
73		介護予防事業 【高齢者福祉課】 市民の健康保持増進に資する。	3,097	3,135	105
74		老人日常生活用具給付事業 【高齢者福祉課】 在宅でひとり暮らしの高齢者及び要介護状態等にある高齢者を対象に、緊急時の通報装置や日常生活用具を給付することにより、心身に不安のある者の精神的・身体的な軽減を図る。	1,143	1,352	105
75		移送サービス事業 【高齢者福祉課】 在宅の要介護状態等にある高齢者等で一般の交通機関を利用して医療機関等への移動が困難な者を対象に、社会参加の促進と健康の増進及び家族介護の支援を図る。	4,434	6,281	105
76		介護保険支援事業 【高齢者福祉課】 社会福祉法人による生計困難者等に対する利用者負担の軽減をすることを目的に助成する。	165	165	105
77		地域包括支援センター運営事業 【高齢者福祉課】 高齢者の総合的相談窓口として機能するとともに、権利擁護に努め、包括的・継続的なサービス提供体制の構築を支援し、介護予防事業・予防給付の適切なケアマネジメントの充実に努める。	7,348	6,645	105
78	○	高齢者地域コミュニティ形成事業 【高齢者福祉課】 高齢者の孤立を防ぎ、心身の健康を保持し、住み慣れた地域で安心して日常生活が営めるよう地域コミュニティの形成を図る。	13,226	12,597	107
79		障害者福祉総務事業 【社会福祉課】 障害者福祉を推進する事務経費及び各種手当の給付など。 ※障害者総合支援総務事業を統合	135,137	114,152	107
80		障害者総合支援区分認定事業 【社会福祉課】 障害者の生活状況や必要とされる支援の度合などについて調査し、障害支援区分の認定をする。	1,166	1,010	109

(民生費)

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
81		障害者総合支援介護・訓練等給付事業【社会福祉課】 障害支援区分の状況により、生活又は療養に必要な介護や身体的又は社会的なリハビリテーションや補装具の給付、就労支援などを実施する。	572,616	492,278	111
82		障害者総合支援医療事業【社会福祉課】 更生医療・育成医療を指定医療機関で受けたとき、又は療養介護医療を指定障害福祉サービス事業者等で受けたとき、自己負担額を軽減及び医療保険支払後の自己負担額の一部を公費負担する。	58,923	51,662	111
83	◎	障害者総合支援地域生活支援事業【社会福祉課】 障害者の地域での生活を支援するため、市が各種障害サービスを実施する。	52,046	54,463	111
84		福祉センター管理運営事業【高齢者福祉課】 福祉センターの運営、施設維持管理に係る経費及び指定管理に係る経費の管理を行う。	18,048	14,425	113
85		老人クラブ助成事業【高齢者福祉課】 老人クラブの育成・支援を行うことにより、高齢者の自主的・積極的な地域社会への参加促進を図る。	1,527	1,582	115
86		国民健康保険総務事業【国保年金課】 国民健康保険に関する一般的経費	82,079	84,947	115
87		国民健康保険繰出事業【国保年金課】 国民健康保険特別会計の健全な運営を図るため、事務執行等に要する経費の繰出しを行う。	381,730	377,492	115
88		介護保険繰出事業【高齢者福祉課】 介護保険給付費及び地域支援事業費の市負担分と事務経費を介護保険特別会計に繰出す。	428,240	422,113	115
89		後期高齢者医療事業【国保年金課】 後期高齢者医療広域連合へ市負担分の医療給付費及び事務費負担金を支出する。	257,002	251,458	117
90		後期高齢者医療繰出事業【国保年金課】 保険料負担の緩和を図ること及び後期高齢者医療特別会計の事務執行等に要する経費の繰出しを行う。	62,862	61,538	117
91		後期高齢者健康診査受託事業【国保年金課】 後期高齢者医療広域連合から委託を受けて、後期高齢者の健診を行う。	7,561	7,648	117
92	○	後期高齢者人間ドック助成事業【国保年金課】 後期高齢者医療の被保険者に対し、人間ドック及び脳ドック検査費用の一部を助成する。	1,000	1,000	117
93		児童福祉総務事業【子育て支援課】 児童福祉事業に係る事務的経費	2,291	2,310	117
94		保育総務事業【子育て支援課】 保育事業に係る事務的経費	1,577	13,104	119
95		私立保育園運営助成事業【子育て支援課】 私立保育園への運営費助成	44,742	43,467	119
96		放課後児童健全育成運営事業【子育て支援課】 放課後児童健全育成事業の委託及び施設の維持管理	14,368	13,824	119
97	○	家庭児童相談室運営事業【子育て支援課】 家庭児童福祉の向上を図るため、家庭相談員及び母子・父子自立支援員を配置し相談業務を実施する。	6,525	6,577	121
98		ファミリーサポートセンター事業【子育て支援課】 子育ての相互援助活動を行う組織として設立し、仕事と子育ての両立しやすい環境づくりを推進する。	2,996	2,994	121
99		子ども医療費助成事業【子育て支援課】 子どもの保健対策の充実、保護者の経済的負担の軽減を図るため、子どもにかかる医療費から保険給付の額及び他の制度により負担される公費負担を控除した額について、全額又は一部を助成する。	148,891	152,171	121
100	○	子ども・子育て支援事業【子育て支援課】 本市域における子育てニーズを把握し、幼児期における質の高い教育及び保育を提供するとともに、地域における子育て支援の充実を図る。	247,837	3,289	123

(民生費)

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
101	○	病児・病後児保育事業【子育て支援課】 保護者が就労しているなどの理由により、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育需要に対応するため、病院において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応を行い、安心して子育てができる環境を整備する。	8,891	6,650	123
102		児童手当等給付事業【子育て支援課】 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、15歳の誕生日後最初の3月31日までにある児童を養育している保護者等に手当を支給する。	785,780	785,550	123
103		子どものための教育・保育給付事業【子育て支援課】 保育の実施を市内の民間認可保育所及び市外の認可保育所へ委託し、その費用を支弁する。 ※「保育所保育実施委託事業」を「子どものための教育・保育給付事業」へ変更（前年度予算額 382,788千円）	455,325	—	123
104		ひとり親等福祉総務事業【子育て支援課】 ひとり親等福祉事業に係る事務的経費 ※「母子福祉総務事業」を「ひとり親等福祉総務事業」へ変更（前年度予算額 1,372千円）	1,362	—	125
105		ひとり親家庭等医療費等助成事業【子育て支援課】 ひとり親家庭の父母等とその児童の医療費、調剤費及び診療・調剤報酬証明手数料の一部を助成する。	8,518	8,185	125
106		児童扶養手当支給事業【子育て支援課】 母子家庭及び父子家庭のひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を目的に、その児童を監護している母、父又は養育者に児童扶養手当を支給する。	223,407	218,005	125
107		母子保護実施事業【子育て支援課】 母子生活支援施設において保護する。	5,084	5,095	125
108		助産実施事業【子育て支援課】 経済的理由等により、入院助産を受けることができない妊産婦に対し、助産施設において助産を実施する。	1,500	500	125
109		ひとり親家庭就労支援事業【子育て支援課】 母子家庭の母及び父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みを支援し、ひとり親家庭の自立促進を図る。 ※「母子家庭就労支援事業」を「ひとり親家庭就労支援事業」へ変更（前年度予算額 1,450千円）	3,913	—	125
110		児童遊園管理事業【子育て支援課】 児童遊園の日常管理と設置されている遊具の維持管理	602	284	127
111		葉山保育園園舎管理事業【子育て支援課】 葉山保育園の園舎及び園庭の維持管理	7,265	7,186	127
112		葉山保育園運営事業【子育て支援課】 葉山保育園の運営	161,539	150,716	129
113		地域子育て支援センター運営事業【子育て支援課】 地域の子育て家庭に対する育児支援（育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援など）を行う地域子育て支援センターを運営する。	3,891	3,962	131
114		マザーズホーム運営事業【社会福祉課】 心身障害児やそれらに準ずる発達（ことば等）に遅れのある幼児に対する日常生活における基本的動作の指導及び集団生活への適応訓練や、その保護者に対する療育知識の普及啓発を行う。	52,273	49,100	131
115		生活保護総務事業【社会福祉課】 生活保護に関する事務的経費	7,842	8,190	135
116		生活保護事業【社会福祉課】 生活に困窮する要保護者に対しその困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。	881,822	796,227	135
117		民間賃貸住宅借上げ事業【都市計画課】 東日本大震災の避難者に対し、市内の民間賃貸住宅を市が借上げ提供する。	12,200	13,300	137

款 4 衛生費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
118		被災者住宅再建資金利子補給事業【市民活動推進課】 東日本大震災により住宅に被害を受けた人に対し、利子補給を行うことにより、住宅再建を支援する。	843	632	137
119	○ 一部	保健衛生総務事業【健康推進課】 保健衛生関係に関する事務的経費	140,860	144,534	137
120		献血事業【健康推進課】 血液の安定的な確保、血液製剤の円滑な供給と支援を目的とした事業	175	175	141
121		成田市急病診療所運営事業【健康推進課】 地域の救急救命医療機関と連携した地域住民に利用しやすい一次救急医療施設として、成田市の保健福祉館内に設置され、診療所の運営の円滑化を目的に、関係市町がその運営経費の一部を負担する。	1,312	1,468	141
122		印旛市郡小児初期急病診療所運営事業【健康推進課】 地域の救急救命医療機関と連携した地域住民に利用しやすい一次救急医療施設として、佐倉市の健康管理センター内に設置され、診療所の運営の円滑化を目的に、関係市町がその運営経費の一部を負担する。	795	615	141
123	○	新保健センター等建設事業【健康推進課】 現在の保健センターは老朽化が著しく、バリアフリーに対応していないため、新保健センターを建設する。	1,276,986	165,600	141
124		予防事業【健康推進課】 予防接種によって免疫をつくり、感染症から乳幼児や高齢者を守るとともに感染症の発生と流行、まん延を防止する。	87,097	98,381	143
125		母子衛生事業【健康推進課】 次代を担う子どもが健やかに生まれ育つため、妊婦・乳幼児健診、事後教室等を行い、心身の健全な発達・育児を支援する。	44,200	44,171	143
126		地区保健推進員活動事業【健康推進課】 地域住民の健康増進を図るために、食生活改善や健康づくり事業の推進のための活動を行う。また、地域の子育て支援事業への協力や食育活動としての親子料理教室を実施する。	1,016	995	145
127		未熟児養育医療給付事業【健康推進課】 指定養育医療機関において入院養育が必要な未熟児に対して養育医療の給付を行い、養育上支援が必要なものに対して、保健師による訪問指導を行う。	4,003	2,449	145
128		健康増進事業【健康推進課】 健康の保持及び増進を図るため、健康教育・健康相談・健康診査・各種がん検診・訪問指導等を行う。	52,646	53,537	145
129		120万歩健康ウォーキング事業【健康推進課】 健康及び体力づくりを目的としたウォーキングの普及を実施する。歩数の記録表を配布し、達成ポイント毎に達成スタンプを押す。「にんじんウォーク」のイベントを実施する。	89	96	147
130		河川水質対策推進事業【環境課】 市内河川水質監視、浄化啓発、木戸川・印旛沼流域市町の共同啓発を行う。	848	828	147
131		合併処理浄化槽修繕工事補助事業【環境課】 自治会等が維持管理している合併処理浄化槽の修繕工事に対し補助金を交付する。	5,500	5,500	147
132		小型合併処理浄化槽補助事業【環境課】 河川の水質悪化の主原因である家庭雑排水の浄化を図るため、個人が設置する合併処理浄化槽に対し補助金を交付する。	30,882	30,882	147
133		家庭雑排水共同処理施設維持管理事業【環境課】 市内5か所に設置されている家庭雑排水共同処理施設の維持管理を行う。	11,745	13,001	147
134		環境総務事業【環境課】 ダイオキシン調査・自動車騒音監視事務等環境の保全対策を行う。	78,464	74,296	149
135		犬登録事業【環境課】 犬の登録、狂犬病予防による適正な飼養管理等により、市民生活の安全を図る。	771	615	151

(衛生費)

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
136		八富成田斎場維持管理事業 【環境課】 成田市，八街市，富里市で運営する八富成田斎場に係る維持管理費を負担する。	28,265	25,330	151
137		地下水保全事業 【環境課】 硝酸性窒素等による地下水汚染対策，家庭用浄水器設置に対する補助，地下水質の保全を図る。	5,589	1,393	151
138	○	地球温暖化対策事業 【環境課】 地球温暖化対策の啓発活動や住宅用省エネルギー設備設置に対し補助金を交付する。	9,946	12,949	151
139		清掃総務事業 【環境課】 クリーンセンターに係る総務管理経費	66,249	58,130	153
140		廃棄物処理事業 【環境課】 廃棄物の処理に係る事業	445,987	436,511	155
141		廃棄物処理施設等維持管理事業 【環境課】 廃棄物処理施設等の維持管理に係る事業	82,304	91,514	155
142	○	ごみ処理施設建設事業 【環境課】 リサイクルセンター，一般廃棄物最終処分場の整備に向けた検討を行う。	61	62	155
143		ごみ減量事業 【環境課】 一般廃棄物の減量化・再資源化を推進する。	9,162	14,123	157
144		美化推進事業 【環境課】 散乱ごみを防止し，きれいなまちづくりを推進する。	1,457	1,234	157
145		し尿処理施設運営費分担事業 【環境課】 佐倉市，四街道市，八街市，酒々井町及び富里市で構成する印旛衛生施設管理組合の運営費を負担する。	69,370	72,091	157
146		し尿処理施設建設費償還事業 【環境課】 佐倉市，四街道市，八街市，酒々井町及び富里市で構成する印旛衛生施設管理組合の施設建設費償還金を負担する。	64,117	66,211	159
147		印旛広域水道事業 【企画課】 住民に生活用水を安定的に供給することを目的として，印旛郡市広域市町村圏事務組合が実施した事業に対し，経費の一部を支弁する。	17,344	12,932	159
148		水道事業 【財政課】 市水道事業に係る補助金，出資金の繰出事業	29,772	36,160	159

款 5 農林水産業費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
149		農業委員会総務事業【農業委員会事務局】 農業委員会運営のための事務経費	43,795	42,021	161
150		農地調整事業【農業委員会事務局】 農地法等に基づき、農地の利用関係を調整し、農業生産力の増進を図る。	239	239	161
151		農業総務事業【産業経済課】 農業の振興に必要な事務的・経常的経費	119,208	107,862	163
152		農業生産振興事業【産業経済課】 各種農業団体を支援し、農業の生産振興及び農業環境の保全を図る。	14,140	12,244	163
153		産業まつり開催事業【産業経済課】 市内で生産・飼養された農作物共進会・畜産共進会・農作物の販売・商工業展等を通じて農業及び商工業の発展状況を広く紹介し、その実態を把握するとともに今後の産業振興を図る。	2,600	2,500	165
154		農業関係利子補給事業【産業経済課】 農業近代化資金助成法及び農業経営基盤強化促進法に基づき資金を融資する金融機関に対し利子補給を行い、農業の生産性の向上と経営安定を図る。	715	982	165
155	○	すいかの里生産支援事業【産業経済課】 「すいかの里生産支援奨励金」を交付することにより、市の特産物であるすいかの生産を奨励し、栽培面積及び生産者の減少を抑制する。	19,200	19,200	165
156	○	経営体育成支援事業【産業経済課】 産地の生産性向上に必要な生産施設、省エネルギー施設・機械等の導入を促進し、野菜等の生産安定と品質の向上、生産地としての維持発展を図る。	8,300	11,430	165
157		畜産振興事業【産業経済課】 畜産の振興に必要な経常的経費	191	196	165
158		家畜防疫事業【産業経済課】 抗体検査・ワクチン接種等の推進、家畜・畜舎等の消毒の徹底、病害虫の駆除などにより、環境衛生の向上を図り、家畜の疾病を予防するとともに、蔓延を防止し、畜産事業の振興を推進する。	2,063	2,291	167
159		家畜改良推進事業【産業経済課】 優良家畜の導入及び共進会等を通し、計画的な交配、素畜の改良による品質及び生産性の向上を図る。	631	671	167
160		土地改良関係事業【産業経済課】 農業農村整備事業の基盤整備の促進を図る。	688	681	167
161		北総中央用水事業【産業経済課】 国営北総中央用水事業の導入により、用水の安定供給を行い、安定した農業経営を図る。	11,845	13,122	167
162		農業用水路整備事業【産業経済課】 水路の整備を行うことにより、農地保全と用排水路機能を確保する。	2,349	2,782	169
163	○	県営畑地帯総合整備事業【産業経済課】 上位計画である国営北総中央用水事業の関連事業である県営畑地帯総合整備事業の導入により、用水の安定供給と排水改良を行い、農業経営の効率化・安定化を図る。	68,393	31,957	169
164		多面的機能支払交付金事業【産業経済課】 農村資源を守るため農業者と地域住民が一体となり農村環境の保全に努める。 ※「農地・水保全管理支払交付金事業」を「多面的機能支払交付金事業」へ変更（前年度予算額 1,570千円）	9,171	—	169
165		農業振興整備計画事業【産業経済課】 優良農地等を保全・確保し、農業生産基盤の確保を図る。	449	466	169

(農林水産業費)

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
166		有害鳥獣捕獲事業 【産業経済課】 鳥獣による農畜産物及びビニールハウス等の被害防止を図る。	1,020	1,068	171
167		農業経営基盤強化推進事業 【産業経済課】 農用地等の確保と有効利用及び農業の担い手の育成・確保並びに認定農業者への支援活動を行い、農業経営の基盤強化を図る。	408	112	171
168		農林業センター管理事業 【産業経済課】 農林業センターの管理的経費	2,301	2,413	171
169		経営所得安定対策推進事業 【産業経済課】 米の生産流通・生産調整の円滑な推進を図る。	2,159	2,304	173
170		林業振興事業 【産業経済課】 森林の病害虫防止・下草刈・枝打ち等の推進により優良森林の確保を図る。	171	242	173

款 6 商工費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
171		商工総務事業 【産業経済課】 商工業の振興、観光の振興及び労働行政に必要な人件費等総体的な経費。	30,901	22,706	175
172	○ 一部	制度資金事業 【産業経済課】 中小企業資金融資制度の運営に必要な経費、利子補給及び原資の預託。	52,930	51,966	175
173		商工振興事業 【産業経済課】 商工業の振興及び安定を図るため、商工会や各商店会等が実施する事業の支援を行う。	8,795	8,960	177
174		シルバー人材センター支援事業 【産業経済課】 シルバー人材センター事業の定着及び促進を図り、高齢者の生きがいの充実や就業機会の拡大を図る。	10,130	10,130	177
175		消費生活支援事業 【産業経済課】 消費生活センターとしての機能や消費生活相談の充実を図るとともに、消費者へ向けた啓発事業を実施する。	4,185	3,305	177
176		企業誘致事業 【産業経済課】 県等の関係機関と連携し企業誘致活動を実施するとともに、企業立地促進条例に基づき、企業立地奨励金の交付による企業進出の促進を図る。	20,301	22,405	177
177		観光推進事業 【産業経済課】 富里スイカの栽培・収穫体験ができる富里スイカオーナー制度、ふるさと産品の紹介、富里スイカやサラブレッド発祥の地としてのイベント等を通じ、積極的な観光PRを図る。	1,053	345	179

款 7 土木費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
178		道路橋りょう総務事業【建設課】 道路管理関係の一般的事務経費	203,063	188,336	179
179		道路登記事業【建設課】 市道における未登記箇所の調査，交渉を行う。	2,994	6,447	183
180		道路維持管理事業【建設課】 側溝清掃，街路樹管理，道路除草等を行う。	20,113	16,357	183
181		道路維持補修事業【建設課】 道路維持工事，舗装修繕工事等を行う。	193,002	162,030	183
182	○	道路改良事業【建設課】 市道01-006号線を始めとする道路改良事業，舗装工事及び排水整備工事を行う。	268,618	123,836	185
183	○	成田財特路線整備事業【建設課】 市道01-007号線の改良の整備を行う。	29,564	56,668	185
184	○	交通安全施設整備事業【建設課】 交通安全施設の新設，補修を行う。	11,783	12,199	185
185		排水対策事業【建設課】 排水施設の整備，浚渫，清掃，除草，修繕工事を行う。	149,480	75,992	185
186		都市計画総務事業【都市計画課】 都市計画に関する基本的事務を行う。	143,378	132,068	187
187		木造住宅耐震補助事業【都市計画課】 個人が行う木造住宅の耐震診断・改修に要する経費の一部を補助する。	4,128	4,128	189
188	○	住宅リフォーム補助事業【都市計画課】 住宅リフォームに要した工事費の一部を補助し，地域経済の活性化を図る。	2,000	4,000	189
189	☆	要緊急安全確認大規模建築物耐震診断補助事業【都市計画課】 大規模な地震の発生に備えて不特定多数の者が利用する建築物の地震に対する安全性の向上を図る。 ※新設事業	1,000	—	189
190		公園総務事業【都市整備課】 公園の整備推進を図るための事務事業を行う。	638	732	191
191		公園緑地管理事業【都市整備課】 安全で清潔な公園環境の維持保全を行う。	93,934	53,103	191
192		区画整理総務事業【都市整備課】 土地区画整理事業推進に係る事務事業を行う。	1,090	1,261	193
193	○	七栄新木戸地区土地区画整理事業【都市整備課】 都市計画道路を始めとする都市基盤整備を行い，市の玄関口にふさわしい良好な市街地の形成を図る。	71,236	65,967	193
194		街路整備推進事業【都市計画課】 街路整備の推進を図る。	14,168	20	195
195		下水道整備繰出事業【下水道課】 下水道事業特別会計への繰出金	352,244	330,345	195
196		下水道総務事業【下水道課】 下水道事務室維持に係る事務的経費	158	128	195

款 8 消防費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
197		常備消防総務事業	【消防本部】	689,519	648,411	195
		消防の職務を遂行する基本的な事業を行う。				
198		消防職員研修事業	【消防本部】	1,661	1,309	197
		職務遂行に必要な知識、技術、資格等を習得し、消防職員としての資質向上を図る。				
199		消防業務事業	【消防本部】	6,935	7,240	199
		救助用、消防用、救急用資機材の整備を図る。				
200		消防署電子自治体構築事業	【消防本部】	2,168	2,169	199
		救急救助システム運用経費				
201		消防職員被服貸与事業	【消防本部】	3,496	3,713	201
		職務遂行に必要な制服、各種作業服等を規則に基づき貸与する。				
202		消防本部庁舎管理事業	【消防本部】	14,239	14,432	201
		消防本部庁舎の維持管理経費				
203		消防庁車管理事業	【消防本部】	6,663	5,190	201
		消防本部及び消防署の消防用庁車の維持管理経費				
204		火災予防事業	【消防本部】	435	473	201
		火災予防及び火災調査体制等の充実を図る。				
205		住宅用火災警報器設置推進事業	【消防本部】	117	114	203
		住宅用火災警報器の設置推進を図る。				
206		消防北分署庁舎管理事業	【消防本部】	4,008	4,038	203
		消防署北分署庁舎の維持管理経費				
207	○	消防通信管理事業	【消防本部】	20,822	17,827	203
		消防通信機器の維持管理及びちば消防共同指令センターとの通信指令業務の適正な運用を図る。				
208		消防団総務事業	【消防本部】	31,319	29,966	205
		消防団業務における総体的な経費				
209		消防団活動事業	【消防本部】	1,386	2,013	205
		消防出初式及び消防操法大会の開催				
210		消防団車両等管理事業	【消防本部】	2,858	3,706	205
		消防団車両等の維持管理経費				
211		消防施設維持管理事業	【消防本部】	6,548	6,009	207
		消防水利等消防施設の維持管理経費				
212	○	消防団車両整備事業	【消防本部】	15,497	30,227	207
		消防団へ配備の車両を計画的に整備 ※周期事業				
213	○	消防団拠点施設等整備事業	【消防本部】	1,250	22,133	207
		消防団各分団に設置の消防機庫を、計画的に消防団拠点施設として整備し、消防団の活性化を図る。				

款 9 教育費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
214		教育委員会運営事業【教育総務課】 教育委員に係る義務的経費	2,460	2,318	209
215		教育委員会総務事業【教育総務課】 教育委員会事務局（教育総務課・学校教育課）に係る義務的経費	217,119	207,596	209
216		公用車管理事業【教育総務課】 教育委員会事務局の公用車の維持管理経費	1,235	1,697	211
217		教育指導事業【学校教育課】 小学校及び中学校の教育内容や、教員の指導力と授業の質の向上を図る。また、小・中学校において「とみの国」検定を実施し、学習の習慣化、学力の向上を図る。	57,121	52,901	211
218		英語教育推進事業【学校教育課】 小学校及び中学校における英語教育のより一層の充実を図る。	13,988	14,421	213
219		特色ある学校づくり推進事業【学校教育課】 園長・校長の裁量権の拡大を推進し、特色ある教育の充実を図る。	2,840	2,840	215
220		教育センター事業【学校教育課】 教育センターの運営に係る経費	938	938	215
221		個別指導補助員配置事業【学校教育課】 学校における特別支援教育推進のための個別指導補助員配置に係る経費	13,965	13,155	215
222	☆	ジョイント・スクール推進事業【学校教育課】 不登校の未然防止を図り、魅力ある学校を作るため小中学校と教育委員会が連携して調査・研究をおこなう経費 ※新設事業	2,503	—	215
223		小学校一般管理事業【教育総務課】 小学校の運営に要する経常的経費	87,599	90,017	217
224	◎	小学校施設維持管理事業【教育総務課】 小学校の施設維持管理に要する経費	47,326	48,722	219
225	○	小学校施設耐震化推進事業【教育総務課】 小学校施設の耐震化推進に要する経費	37,041	72,529	219
226		小学校教育振興事業【学校教育課】 小学校教育の振興に要する教材用・指導用消耗品などの経費	28,259	21,187	219
227		小学校児童援助奨励事業【学校教育課】 経済的理由により就学困難な児童に学用品費等の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。 また、特別支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部を援助する。	14,193	12,237	221
228		中学校一般管理事業【教育総務課】 中学校の運営に要する経常的経費	44,900	42,138	221
229		中学校施設維持管理事業【教育総務課】 中学校の施設維持管理に要する経費	29,698	27,638	223
230	☆	中学校施設耐震化推進事業【教育総務課】 中学校施設の耐震化推進に要する経費 ※新設事業	83,102	—	225
231		中学校教育振興事業【学校教育課】 中学校教育の振興に要する教材用・指導用消耗品などの経費	10,310	10,261	225
232		中学校生徒援助奨励事業【学校教育課】 経済的理由により就学困難な生徒に学用品費等の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。 また、特別支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部を援助する。	10,044	11,090	225
233		幼稚園一般管理事業【教育総務課】 幼稚園の運営に要する経常的経費	111,903	108,815	227
234		幼稚園施設維持管理事業【教育総務課】 幼稚園の施設維持管理に要する経費	3,209	2,999	229
235		幼稚園就園奨励費補助事業【学校教育課】 保育料等の減免により、保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。	48,955	50,745	229
236		幼稚園振興事業【学校教育課】 幼稚園教育の振興に要する教材用・指導用消耗品などの経費	1,651	1,742	229

(教育費)

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
237		社会教育総務事業 【生涯学習課】 時代に即応した社会教育の推進及び青少年相談員や子ども会等の活動支援に要する経費	170,454	158,857	231
238		生涯学習事業 【生涯学習課】 生涯を通じた学習環境の充実のため、学習する機会や情報の提供、家庭教育・成人教育や外国語推進事業等の実施に要する経費	1,358	1,457	233
239		放課後子ども教室推進事業 【生涯学習課】 地域の方々の参画を得ながら、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するために行う、英語を含めたさまざまな体験活動に要する経費	971	974	235
240		文化財事業 【生涯学習課】 文化財審議会、指定文化財の補助金等文化財に関する経費	2,667	2,048	235
241		埋蔵文化財事業 【生涯学習課】 宅地造成等の開発の調整において、事前に埋蔵文化財の所在の範囲・規模・性格を把握するための発掘調査及び学術に伴う発掘調査に要する経費	2,797	2,785	235
242		文化振興事業 【生涯学習課】 市民の文化活動の推進及び文化意識の高揚を図る文化祭を開催するとともに、質の高い芸術作品を鑑賞する機会の提供に要する経費	481	465	237
243	○	旧岩崎家末廣別邸保存活用事業【生涯学習課】 旧岩崎家末廣別邸の保存・活用に関する経費	10,015	4,968	237
244		公民館管理事業 【生涯学習課】 公民館施設・設備の維持管理に要する経費	19,609	28,598	239
245		図書館運営事業 【図書館】 図書システムなどの運営に係る経費	27,321	27,136	241
246		図書館施設管理事業 【図書館】 施設の維持管理に係る経費	22,825	21,487	243
247		資料整備事業 【図書館】 図書購入など図書資料の整備に係る経費	17,647	18,086	243
248		学校開放型図書室活用事業 【図書館】 浩養小学校市民図書室において、図書資料の貸出や返却、本の予約・検索などのサービスを行う運営経費	414	414	243
249		ブックスタート事業 【図書館】 絵本を通じて、親子のふれあいをもつきっかけづくりとして、乳児健診時にあわせ絵本及びアドバイス集の提供に要する経費	292	344	243
250		学校各種検診事業 【学校教育課】 小・中学生の病気の早期発見、早期治療のために各種検診を実施する。	14,107	14,248	245
251		保健運営事業 【学校教育課】 健康で安全な学校生活が送れるように、学校保健体制の充実や学校環境衛生の改善を図る。	6,596	6,861	245
252		保健体育総務事業 【生涯学習課】 スポーツ推進委員の活動と、委員の資質の向上を図るための経費	47,318	46,461	245
253		体育運営事業 【生涯学習課】 市のスポーツイベント・スポーツ教室を開催し、また、各種団体等が行うスポーツ活動への支援に要する経費	5,799	5,793	247
254		スイカロードレース大会事業 【生涯学習課】 富里スイカロードレース大会への一部補助に要する経費	1,000	1,000	247

(教育費)

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
255		学校安全事業	【学校教育課】			
		交通安全、学校安全に要する物品の購入等に係る経費		2,824	2,377	249
256		社会体育館管理運営事業	【生涯学習課】			
		社会体育館の機能維持や安全性を確保するための経費		20,969	16,523	249
257		運動場管理事業	【生涯学習課】			
		市営運動場・高野運動広場の機能維持や安全性を確保するための経費		2,430	2,652	251
258		給食一般管理事業	【学校教育課】			
		給食センターに係る総務管理的経費		3,872	4,025	251
259		給食施設維持管理事業	【学校教育課】			
		給食施設の維持管理に係る経費		3,528	3,190	253
260		給食事業	【学校教育課】			
		調理業務等委託料・賄材料費・光熱水費等の給食実施に係る経費		368,473	379,637	253

款 10 災害復旧費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
261		道路橋りょう災害復旧事業	【建設課】			
		災害により被害を受けた道路等の復旧事業を行う。		1	1	255
262		公立学校施設災害復旧事業	【教育総務課】			
		公立学校施設等が災害によって被害を受けた場合にその復旧事業を行う。		1	1	255

款 11 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
263		公債費元金償還事業	【財政課】			
		公債費元金の償還金		1,087,923	972,376	255
264		公債費利子償還事業	【財政課】			
		公債費利子の償還金		185,432	176,781	255

款 12 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
265		予備費事業	【財政課】			
		一般会計予算事業における緊急対応等の経費		30,000	30,000	257

特別会計予算の概要

4 特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険特別会計予算

(歳入)

(単位：千円，％)

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,615,279	22.3	1,613,612	26.3	1,667	0.1
2 国庫支出金	1,570,945	21.7	1,483,714	24.2	87,231	5.9
3 療養給付費等交付金	325,390	4.5	316,542	5.2	8,848	2.8
4 前期高齢者交付金	1,294,070	17.9	1,124,633	18.4	169,437	15.1
5 県支出金	353,213	4.9	380,474	6.2	△27,261	△7.2
6 共同事業交付金	1,675,745	23.2	645,517	10.5	1,030,228	159.6
7 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 繰入金	381,728	5.3	423,054	6.9	△41,326	△9.8
9 繰越金	4,289	0.1	130,001	2.1	△125,712	△96.7
10 諸収入	10,546	0.1	10,544	0.2	2	0.0
合 計	7,231,206	100.0	6,128,092	100.0	1,103,114	18.0

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	43,099	0.6	39,379	0.6	3,720	9.4
2 保 険 給 付 費	4,055,876	56.1	3,956,072	64.6	99,804	2.5
3 後期高齢者支援金等	995,057	13.8	965,184	15.8	29,873	3.1
4 前期高齢者納付金等	1,023	0.0	713	0.0	310	43.5
5 老人保健拠出金	30	0.0	32	0.0	△2	△6.3
6 介護納付金	453,555	6.3	433,755	7.1	19,800	4.6
7 共同事業拠出金	1,617,986	22.4	668,009	10.9	949,977	142.2
8 保健事業費	37,001	0.5	36,819	0.6	182	0.5
9 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 公 債 費	74	0.0	124	0.0	△50	△40.3
11 諸 支 出 金	7,504	0.1	8,004	0.1	△500	△6.2
12 予 備 費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
合 計	7,231,206	100.0	6,128,092	100.0	1,103,114	18.0

事業概要（国民健康保険特別会計）

款 1 総務費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
1		国保一般管理事業	【国保年金課】			
		国民健康保険全体に係る事務経費の管理及び支出を行う。		5,837	3,718	287
2		国保事務電算処理事業	【国保年金課】			
		国民健康保険の国保資格管理・給付管理を電算処理で効率的に行う。		12,212	12,288	287
3		国保連合会負担事業	【国保年金課】			
		千葉県国民健康保険団体連合会の健全な運営を図るため、県内市町村国保等で運営費を負担する。		2,337	2,409	287
4		医療費適正化特別対策事業	【国保年金課】			
		国民健康保険の医療費適正化を図るためレセプト点検、医療費通知、第三者行為の求償を行う。		4,663	4,192	287
5		賦課徴収事業	【国保年金課】			
		国民健康保険税の賦課徴収に係る業務を行う。		17,526	16,286	289
6		国保運営協議会運営事業	【国保年金課】			
		国民健康保険運営協議会の運営に関する業務を行う。		322	322	289
7		趣旨普及事業	【国保年金課】			
		新規加入時等にパンフレット等を配布し、国民健康保険制度の趣旨普及に努める。		202	164	291

款 2 保険給付費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
8		一般被保険者療養給付事業	【国保年金課】			
		一般被保険者の保険医療機関等における保険診療（現物給付）に対する保険者負担分の療養の給付を行う。		3,236,760	3,150,327	291
9		退職被保険者等療養給付事業	【国保年金課】			
		退職被保険者等の保険医療機関等における保険診療（現物給付）に対する保険者負担分の療養の給付を行う。		249,135	264,772	291
10		一般被保険者療養費負担事業	【国保年金課】			
		一般被保険者が保険医療機関等で療養の給付（現物給付）を受けることが困難な場合、被保険者が療養に要した費用を一時支払い、事後においてその費用（補装具等）に対する保険者負担分を療養の給付に代えて療養費（現金給付）の支給を行う。		43,958	48,551	293
11		退職被保険者等療養費負担事業	【国保年金課】			
		退職被保険者等が保険医療機関等で療養の給付（現物給付）を受けることが困難な場合、被保険者が療養に要した費用を一時支払い、事後においてその費用（補装具等）に対する保険者負担分を療養の給付に代えて療養費（現金給付）の支給を行う。		2,182	3,354	293
12		審査支払事業	【国保年金課】			
		各医療機関から提出される診療報酬明細書の審査及び医療費の支払いに対し、千葉県国民健康保険団体連合会に手数料の支払いを行う。		10,313	10,474	293
13		一般被保険者高額療養費負担事業	【国保年金課】			
		一般被保険者の医療費の自己負担額が高額になったとき、限度額を超えた分を高額療養費として給付を行う。		418,320	387,890	293
14		退職被保険者等高額療養費負担事業	【国保年金課】			
		退職被保険者等の医療費の自己負担額が高額になったとき、限度額を超えた分を高額療養費として給付を行う。		38,232	33,778	293
15		一般被保険者高額介護合算療養費負担事業	【国保年金課】			
		一般被保険者の医療費及び介護両制度における自己負担額が著しく高額になったとき、限度額を超えた分を高額介護合算療養費として給付を行う。		250	200	295

(保険給付費)

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
16		退職被保険者等高額介護合算療養費負担事業	【国保年金課】	50	50	295
		退職被保険者等の医療費及び介護両制度における自己負担額が著しく高額になったとき、限度額を超えた分を高額介護合算療養費として給付を行う。				
17		一般被保険者移送費負担事業	【国保年金課】	200	200	295
		一般被保険者が医療を受けるため転院（医師の証明必要）など移送に係る費用の支給を行う。				
18		退職被保険者等移送費負担事業	【国保年金課】	50	50	295
		退職被保険者等が医療を受けるため転院（医師の証明必要）など移送に係る費用の支給を行う。				
19		出産育児一時金負担事業	【国保年金課】	50,400	50,400	297
		被保険者が出産したとき、出産育児一時金の給付を行う。				
20		出産育児一時金支払手数料事業	【国保年金課】	26	26	297
		被保険者が直接支払制度を利用して出産した場合、国保連合会に手数料を支払う。				
21		葬祭費負担事業	【国保年金課】	6,000	6,000	297
		被保険者が死亡したとき、葬祭を行う者に対して葬祭費の支給を行う。				

款 3 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
22		後期高齢者支援事業	【国保年金課】	994,990	965,117	299
		国民健康保険の保険者として、75歳以上の高齢者の医療費の給付に対し、若年者の保険料として加入者数に応じた支援金を社会保険診療報酬支払基金に支払う。				
23		後期高齢者関係事務費拠出事業	【国保年金課】	67	67	299
		国民健康保険の保険者として、75歳以上の高齢者の医療費に係る給付事務費を社会保険診療報酬支払基金に拠出する。				

款 4 前期高齢者納付金等

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
24		前期高齢者納付事業	【国保年金課】	956	646	299
		国民健康保険の保険者として、前期高齢者である加入者に係る給付費について、加入者に応じた拠出金を社会保険診療報酬支払基金に支払う。				
25		前期高齢者関係事務費拠出事業	【国保年金課】	67	67	299
		国民健康保険の保険者として、加入者の前期高齢者医療に係る給付事務費を社会保険診療報酬支払基金に拠出する。				

款 5 老人保健拠出金

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
26		老人保健医療費拠出事業	【国保年金課】	1	1	301
		国民健康保険の保険者として、加入者の老人保健医療に係る医療費を社会保険診療報酬支払基金に拠出する。				
27		老人保健事務費拠出事業	【国保年金課】	29	31	301
		国民健康保険の保険者として、加入者の老人保健医療費の審査及び老人保健関係事務費を社会保険診療報酬支払基金に拠出する。				

款 6 介護納付金

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
28		介護納付金納付事業	【国保年金課】 国民健康保険の保険者として、介護保険第2号被保険者に係る介護納付金を、社会保険診療報酬支払基金に支払う。	453,555	433,755	301

款 7 共同事業拠出金

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
29		高額医療費拠出事業	【国保年金課】 高額医療の発生による保険者の財政負担を緩和するため、各保険者が高額医療費共同事業（実施主体は千葉県国民健康保険団体連合会）に拠出する。	147,552	145,858	301
30		その他共同事業事務費拠出事業	【国保年金課】 退職者医療制度該当者を抽出するための年金受給者一覧表の作成を共同事業（実施主体は千葉県国民健康保険団体連合会）で行うため、その事務費を拠出金する。	2	2	303
31		保険財政共同安定化拠出事業	【国保年金課】 保険者の財政負担を緩和するため、各保険者が保険財政共同安定化事業（実施主体は千葉県国民健康保険団体連合会）に拠出する。	1,470,432	522,149	303

款 8 保健事業費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
32		特定健康診査等事業	【国保年金課】 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、保険者に義務付けられた糖尿病等の生活習慣病に着目した健診及び保健指導を行う。	32,181	31,999	303
33	○	保健事業	【国保年金課】 被保険者の健康の維持増進のため、人間ドック・脳ドックの助成を行う。	4,820	4,820	305

款 9 基金積立金

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
34		基金積立事業	【国保年金課】 国民健康保険特別会計準備基金への積立てを行い、国民健康保険財政の基盤安定・強化の観点から基金の確保を図る。	1	1	305

款 10 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
35		利子償還事業	【国保年金課】 国民健康保険特別会計の適正な運営を図るため、一時借入で銀行等から資金を借入れた場合に利子の支払いを行う。	74	124	307

款 11 諸支出金

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
36		一般被保険者保険税還付事業	【国保年金課】	7,500	8,000	307
		一般被保険者保険税の過年度分の還付を行う。				
37		退職被保険者等保険税還付事業	【国保年金課】	1	1	307
		退職被保険者保険税の過年度分の還付を行う。				
38		諸支出償還事業	【国保年金課】	1	1	307
		過年度分の補助金・交付金に係る超過交付額の返還を行う。				
39		諸支出延滞金償還事業	【国保年金課】	1	1	309
		療養給付費等の負担金の支払いについて、延滞金がかかった場合に支払いを行う。				
40		過年度分返還事業	【国保年金課】	1	1	309
		過年度の一般会計繰出金の精算に伴う返還を行う。				

款 12 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
41		予備費事業	【国保年金課】	20,000	20,000	309
		医療費の突発的な支出に対応する充用経費				

(2) 下水道事業特別会計予算

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	3,438	0.4	5,893	0.7	△2,455	△41.7
2 使用料及び手数料	318,567	38.5	308,282	37.3	10,285	3.3
3 国庫支出金	71,263	8.6	79,800	9.7	△8,537	△10.7
4 繰入金	352,244	42.6	330,345	40.0	21,899	6.6
5 繰越金	10,000	1.2	10,000	1.2	0	0.0
6 諸収入	5	0.0	5	0.0	0	0.0
7 市債	72,200	8.7	91,700	11.1	△19,500	△21.3
合 計	827,717	100.0	826,025	100.0	1,692	0.2

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 下水道事業費	517,001	62.5	512,915	62.1	4,086	0.8
2 公債費	309,716	37.4	312,110	37.8	△2,394	△0.8
3 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
合 計	827,717	100.0	826,025	100.0	1,692	0.2

事業概要（下水道事業特別会計）

款 1 下水道事業費

（単位：千円）

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
1		下水道一般管理事業 【下水道課】 公共下水道事業の運営並びに施設の補修及び維持管理を行う。	318,344	285,479	325
2	○	下水道整備事業 【下水道課】 市街化区域（一部市街化調整区域を含む）と集中合併浄化槽を有する団地の下水道整備を行う。	198,495	227,436	327
3	○	江川一号雨水幹線事業 【下水道課】 江川一号雨水幹線の用地取得に向けた調査を行う。	162	0	329

款 2 公債費

（単位：千円）

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
4		下水道公債費元金償還事業 【下水道課】 下水道施設建設に要した借入金元金の償還	228,728	223,140	329
5		下水道公債費利子償還事業 【下水道課】 下水道施設建設に要した借入金利子の償還	80,988	88,970	329

款 3 予備費

（単位：千円）

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
6		予備費事業 【下水道課】 下水道事業特別会計における緊急対応等の充用経費	1,000	1,000	331

(3) 介護保険特別会計予算

(歳入)

(単位：千円，％)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	579,890	23.4	520,970	22.1	58,920	11.3
2 分 担 金 及 び 負 担 金	24	0.0	767	0.0	△743	△96.9
3 使 用 料 及 び 手 数 料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 国 庫 支 出 金	427,016	17.2	400,911	17.0	26,105	6.5
5 支 払 基 金 交 付 金	646,775	26.1	632,400	26.8	14,375	2.3
6 県 支 出 金	352,338	14.2	333,708	14.1	18,630	5.6
7 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	471,968	19.0	472,887	20.0	△919	△0.2
9 繰 越 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
10 諸 収 入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
合 計	2,478,022	100.0	2,361,654	100.0	116,368	4.9

(歳出)

(単位：千円，％)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	107,911	4.4	113,318	4.8	△5,407	△4.8
2 保 険 給 付 費	2,273,000	91.7	2,156,000	91.3	117,000	5.4
3 地 域 支 援 事 業 費	95,533	3.9	90,708	3.8	4,825	5.3
4 基 金 積 立 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
5 公 債 費	74	0.0	124	0.0	△50	△40.3
6 諸 支 出 金	502	0.0	502	0.0	0	0.0
7 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	2,478,022	100.0	2,361,654	100.0	116,368	4.9

事業概要（介護保険特別会計）

款 1 総務費

（単位：千円）

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
1		介護保険一般管理事業【高齢者福祉課】 介護保険に係る一般的な事務事業の管理業務を総括的に実施する。	72,034	77,086	351
2		介護保険事務電算処理事業【高齢者福祉課】 事務事業を円滑に遂行するため、各種業務の電算システム化が必要となり、電算処理事業を総括的に実施する。	16,793	18,723	351
3		介護給付費適正化事業【高齢者福祉課】 非常勤職員の雇用保険。	7	7	351
4		賦課徴収事業【高齢者福祉課】 介護給付費の第1号被保険者の介護保険料を賦課徴収する業務	2,539	2,497	353
5		介護認定審査会運営事業【高齢者福祉課】 介護保険の要介護及び要支援認定の申請を行った被保険者に対して、適正に介護度等を審査し判定する委員会を設置し運営する。	5,415	5,357	353
6		認定調査事業【高齢者福祉課】 介護保険の要介護及び要支援認定の申請を行った被保険者に対して訪問調査を実施し、認定等の一次判定及び二次判定を行う資料とする。また、主治医に意見書の作成を依頼し、認定審査会の判定資料とする。	10,106	8,765	353
7		趣旨普及事業【高齢者福祉課】 介護保険制度に関する趣旨普及に努め、地域住民の理解と協力を得ることにより、円滑な事務事業の運用に資する。	780	414	355
8		運営協議会等運営事業【高齢者福祉課】 介護保険事業及び地域包括支援センター並びに地域密着型サービス等の円滑かつ適正な運営を図るため、必要な事項を調査・研究及び審査する協議会等を設置し運営する。	237	469	355

款 2 保険給付費

（単位：千円）

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
9		居宅介護サービス給付事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する居宅介護サービス費用の給付を行う。 （訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、通所介護及び短期入所生活介護等のサービス利用）	870,100	810,100	357
10		地域密着型介護サービス給付事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する地域密着型介護サービス費用の給付を行う。 （認知症対応型共同生活介護等のサービス利用）	77,100	72,100	357
11		施設介護サービス給付事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する施設介護サービス費用の給付を行う。 （介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設への入所）	990,100	960,100	357
12		居宅介護福祉用具購入事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する福祉用具購入費用の給付を行う。 （シャワーイス、ポータブルトイレ等）	3,800	3,500	359
13		居宅介護住宅改修事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する住宅改修費用の給付を行う。 （手摺取付、段差解消、トイレ改修等）	12,000	11,000	359

(保険給付費)

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
14		居宅介護サービス計画給付事業 【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する居宅介護支援事業のケアプランの作成に係るサービス費用の給付を行う。	110,100	108,100	359
15		介護予防サービス給付事業 【高齢者福祉課】 要支援認定者に対する介護予防サービス費用の給付を行う。 (訪問介護, 訪問入浴介護, 訪問看護, 通所介護及び短期入所生活介護等のサービス利用)	62,100	60,100	359
16		地域密着型介護予防サービス給付事業 【高齢者福祉課】 要支援認定者に対する地域密着型介護予防サービス費用の給付を行う。 (認知症対応型共同生活介護等のサービス利用)	300	300	361
17		介護予防福祉用具購入事業 【高齢者福祉課】 要支援認定者に対する介護予防福祉用具購入費用の給付を行う。 (シャワーイス, ポータブルトイレ等)	900	800	361
18		介護予防住宅改修事業 【高齢者福祉課】 要支援認定者に対する住宅改修費用の給付を行う。 (手摺取付, 段差解消, トイレ改修等)	4,800	4,800	361
19		介護予防サービス計画給付事業 【高齢者福祉課】 要支援認定者に対する介護予防支援事業のケアプランの作成に係るサービス費用の給付を行う。	7,700	7,600	361
20		審査支払事業 【高齢者福祉課】 介護保険サービスの審査支払業務を国保連合会に委託しているため, 手数料の支払いを行う。	2,000	1,800	363
21		高額介護サービス事業 【高齢者福祉課】 要介護認定者又は要支援認定者の1か月間の自己負担額が一定額を超えた場合, 超えた部分に対する費用の給付を行う。	42,100	38,100	363
22		高額医療合算介護サービス事業 【高齢者福祉課】 介護保険サービスと医療保険サービスの1年間の自己負担額を合算し, 一定額(1世帯あたり)を超えた場合, 超えた部分に対する費用の給付を医療保険者との按分により行う。	5,600	5,300	363
23		特定入所者介護サービス事業 【高齢者福祉課】 施設入所者のうち, 所得の低い入所者に対し補足給付を行う。	84,300	72,300	365

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
24		地域支援一般管理事業 【高齢者福祉課】 地域包括支援センターに係る職員分の給料等を国等の交付金対象経費に算入するため計上する。	57,049	54,402	365
25		介護予防二次予防事業 【高齢者福祉課】 基本チェックリストにより高齢者の生活機能低下状態を把握し, その対象者に対して適切な介護予防事業を効率的に実践する。	9,751	11,161	365
26	◎	介護予防一次予防事業 【高齢者福祉課】 介護予防に関する情報提供や介護予防活動の支援及び社会適応困難者の援助を行う。	5,804	1,473	367
27		介護予防ケアマネジメント事業 【高齢者福祉課】 要支援認定者及び二次予防事業対象者に, 心身・生活環境等の状況に応じた介護予防事業が実施できるよう必要な援助を行う。	4,310	4,638	367

(地域支援事業費)

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
28		総合相談・権利擁護事業	【高齢者福祉課】	8,023	8,590	369
		高齢者やその家族、地域住民等から様々な相談を受けるとともに、必要な情報提供や適切なサービス利用の支援を行う。				
29		介護給付等費用適正化事業	【高齢者福祉課】	84	34	369
		介護予防サービス事業者間による連絡会議の開催等により、利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図る。				
30		家族介護支援事業	【高齢者福祉課】	7,955	6,738	369
		在宅で要介護者を介護する者の支援、徘徊高齢者対策等、必要な事業を行う。				
31		その他事業	【高齢者福祉課】	2,557	3,672	369
		介護保険事業の運営安定化及び被保険者の自立支援のために必要な事業を行う。				

款 4 基金積立金

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
32		準備基金積立事業	【高齢者福祉課】	2	2	371
		介護保険財政は、介護保険料を3年間の事業運営期間ごとに見直すことにより財政の安定化を図ることになっており、各年度に生じた介護給付費の余剰金を準備基金として積み立てる。				

款 5 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
33		利子償還事業	【高齢者福祉課】	74	124	371
		公債費利子の償還金				

款 6 諸支出金

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
34		第1号被保険者保険料還付事業	【高齢者福祉課】	500	500	373
		過年度分の介護保険料還付金の支払いを行う。				
35		国庫支出金等過年度分返還事業	【高齢者福祉課】	1	1	373
		国庫支出金等に係る超過交付額の返還を行う。				
36		過年度分返還事業	【高齢者福祉課】	1	1	373
		過年度分の一般会計繰入金に係る超過繰入金の返還を行う。				

款 7 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
37		予備費事業	【高齢者福祉課】	1,000	1,000	373
		介護保険特別会計における緊急対応等の充用経費				

(4) 後期高齢者医療特別会計予算

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	228,032	77.8	219,847	77.6	8,185	3.7
2 繰入金	62,862	21.4	61,538	21.7	1,324	2.2
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	2,300	0.8	1,900	0.7	400	21.1
合 計	293,195	100.0	283,286	100.0	9,909	3.5

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	8,860	3.0	8,854	3.1	6	0.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	283,013	96.5	273,509	96.5	9,504	3.5
3 諸支出金	1,022	0.3	623	0.2	399	64.0
4 予備費	300	0.1	300	0.1	0	0.0
合 計	293,195	100.0	283,286	100.0	9,909	3.5

(5) 公共用地取得事業特別会計予算

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 繰入金	421	100.0	386	100.0	35	9.1
合 計	421	100.0	386	100.0	35	9.1

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 公共用地先行取得等事業費	421	100.0	386	100.0	35	9.1
合 計	421	100.0	386	100.0	35	9.1

事業概要（後期高齢者医療特別会計）

款 1 総務費

（単位：千円）

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
1		後期高齢者医療一般管理事業 後期高齢者医療全体に係る事務経費	【国保年金課】	6,446	6,443	391
2		徴収事業 後期高齢者医療保険料の徴収に係る業務を行う。	【国保年金課】	2,414	2,411	391

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

（単位：千円）

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
3		後期高齢者医療広域連合負担事業 千葉県後期高齢者医療広域連合へ市が徴収した保険料等の納付を行う。	【国保年金課】	283,013	273,509	393

款 3 諸支出金

（単位：千円）

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
4		保険料還付事業 後期高齢者医療保険料の過年度分の還付を行う。	【国保年金課】	1,000	600	393
5		保険料還付加算事業 後期高齢者医療保険料の還付に伴う加算金を支払う。	【国保年金課】	20	20	393
6		後期高齢者医療特別会計精算事業 一般会計からの過年度分超過繰入金の返還を行う。	【国保年金課】	2	3	393

款 4 予備費

（単位：千円）

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
7		予備費事業 急を要する事務に対応する充用経費	【国保年金課】	300	300	395

事業概要（公共用地取得事業特別会計）

款 1 公共用地先行取得等事業費

（単位：千円）

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	事業費	前年度 事業費	説明 書頁
1		日吉倉桜小路地区公共用地先行取得等事業 日吉倉桜小路地区の公共用地を先行取得の際に借入れた地方債の利子の償還	【財政課】	421	386	407

(1)基金の状況

(単位：千円)

基 金 名	平成25年度末	平成26年度末 (見込み)	平成27年度中増減見込額		平成27年度末 見込み
			積立	取崩	
財政調整基金	618,383	851,170	13	529,604	321,579
教育施設整備基金	18,882	18,940		1,300	17,640
衛生施設整備基金	107,797	108,885		5,900	102,985
公共施設整備基金	5,036	107,526		19,700	87,826
減債基金	3,656	3,668	1		3,669
保健福祉基金	79,367	72,612		57,000	15,612
庁舎整備基金	33,698	27,522		10,000	17,522
一世紀社会福祉基金	2,059	2,065			2,065
ふるさと応援基金	1,462	2,394	1		2,395
富里第二工業団地公共 下水道整備基金	10,826	1,859		1,600	259
安全なまちづくり基金	15,342	12,759		2,300	10,459
東日本大震災復興基金	14,377	14,231		5,500	8,731
一般会計 合計	910,885	1,223,631	15	632,904	590,742

基 金 名	平成25年度末	平成26年度末 (見込み)	平成27年度中増減見込額		平成27年度末 見込み
			積立	取崩	
国民健康保険特別会計 準備基金	57,568	137,866	1	0	137,867
介護給付費準備基金	396,417	434,644	2	43,730	390,916
特別会計 合計	453,985	572,510	3	43,730	528,783

基金の繰入れ内容	基 金 名
財源調整	財政調整基金
小学校施設維持管理事業 1,300千円	教育施設整備基金
廃棄物処理施設等維持管理事業 5,900千円	衛生施設整備基金
七栄新木戸地区土地区画整理事業 19,700千円	公共施設整備基金
	減債基金
地域福祉計画策定事業 3,000千円 新保健センター等建設事業 54,000千円	保健福祉基金
庁舎施設改修事業 10,000千円	庁舎整備基金
	一世紀社会福祉基金
	ふるさと応援基金
下水道整備繰出事業 1,600千円	富里第二工業団地公共 下水道整備基金
防犯灯事業 900千円 防災事業 1,400千円	安全なまちづくり基金
防災事業 5,500千円	東日本大震災復興基金

(2)地方債残高の状況

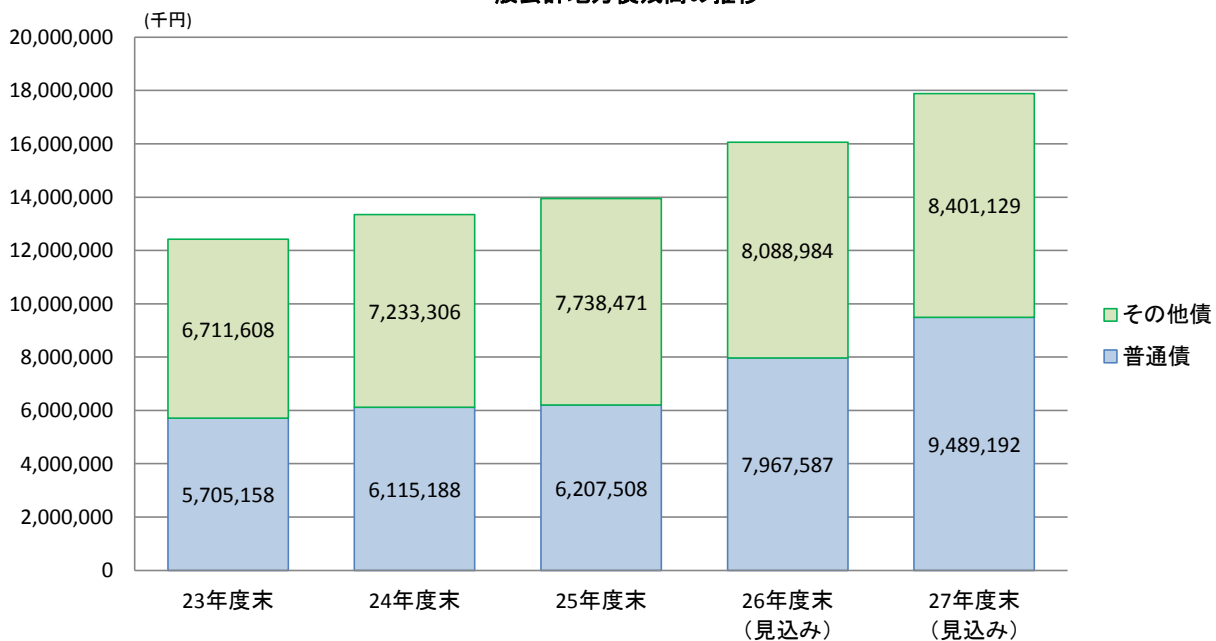
(単位：千円)

区 分	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末 (見込み)	27年度末 (見込み)
1 普通債	5,703,347	6,113,477	6,167,697	7,829,237	9,292,106
総務	150,594	202,266	216,704	614,520	913,557
民生	345,982	348,154	329,968	328,220	540,593
衛生	1,589,366	1,691,993	1,652,366	2,198,346	3,236,440
農林水産業	125,935	116,119	107,608	104,919	124,930
土木	1,679,070	2,033,877	2,038,107	1,958,986	2,032,353
消防	405,636	509,597	480,112	494,194	453,212
教育	1,406,764	1,211,471	1,342,832	2,130,052	1,991,021
2 災害復旧債	1,811	1,711	39,811	138,350	197,086
土木	511	411	24,911	37,309	37,205
教育	1,300	1,300	7,100	6,941	65,781
その他公共施設			7,800	94,100	94,100
3 その他	6,711,608	7,233,306	7,738,471	8,088,984	8,401,129
減税補てん債	722,876	625,212	526,248	428,072	368,201
臨時財政対策債	5,902,072	6,535,169	7,153,308	7,616,290	8,002,886
臨時税収補てん債	86,660	72,925	58,915	44,622	30,042
一般会計 合計	12,416,766	13,348,494	13,945,979	16,056,571	17,890,321

区 分	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末 (見込み)	27年度末 (見込み)
1 下水道会計	3,289,876	3,128,940	2,974,956	2,817,116	2,660,588
公共下水道事業	2,506,663	2,395,350	2,294,950	2,191,950	2,092,117
流域下水道事業	770,613	720,990	668,576	615,016	560,281
下水道施設災害復旧事業	12,600	12,600	11,430	10,150	8,190
2 公共用地先行取得会計	0	121,776	129,335	137,935	137,935
公共用地先行取得等事業	0	121,776	129,335	137,935	137,935
特別会計 合計	3,289,876	3,250,716	3,104,291	2,955,051	2,798,523

当初予算の主な借入目的	区 分
	1 普通債
庁舎施設改修事業 2,700千円(中央棟防火シャッター改修) 防災行政無線整備事業111,400千円(子局整備等) 庁舎等バリアフリー化事業 8,300千円(中央棟1階エントランスルーム設置等) 新保健センター等駐車場整備事業11,800千円、庁用自動車整備事業1,300千円(低公害車へ更新1台) 北部コミュニティセンター施設改修事業4,200千円(屋上防水改修) 庁舎耐震補強事業【繰越】119,500千円、地域活性化事業【繰越】59,700千円(エレベーター設置等)	総務
子ども子育て環境整備事業218,100千円(認定こども園等整備) 子ども子育て環境整備事業【繰越】18,400千円(認定こども園等設計)	民生
新保健センター等建設事業1,139,900千円(建設工事等) 印旛広域水道用水供給事業出資債13,100千円(ハッ場ダム整備分)	衛生
農業農村整備事業36,000千円(県営畑地帯総合整備)	農林 水産業
市道01-006号線道路改良事業82,500千円、成田財特路線整備事業7,200千円 道路維持補修事業57,100千円 市道1-0126号線整備事業4,600千円 市道4-0159号線外排水整備事業44,500千円、七栄新木戸地区土地区画整理事業14,100千円 旭ヶ丘ニュータウン緑地整備事業35,700千円 成田財特路線整備事業【繰越】8,000千円、市道01-006号線道路改良事業【繰越】2,500千円	土木
消防団車両整備事業14,900千円 消防団拠点施設等整備事業【繰越】18,900千円	消防
小学校施設整備事業4,600千円(富里小エレベーター設計等) 七栄小学校安全対策事業23,700千円(屋内運動場安全対策工事等) 中学校施設整備事業6,600千円(富里中倉庫新設工事) 富里中学校安全対策事業48,600千円(屋内運動場安全対策工事等) 富里北中学校安全対策事業3,800千円(屋内運動場安全対策設計) 富里南中学校安全対策事業4,200千円(屋内運動場安全対策設計)	教育
	2 災害復旧債
	土木
	教育
	その他 公共施設

一般会計地方債残高の推移



※普通債には災害復旧債を含んでいます。

(3)引き上げ分の地方消費税交付金の使途

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 296,471 千円

※ 平成27年度は地方消費税交付金の17分の7を充当することとされています。

(歳出) 主な社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,683,845 千円

(単位:千円)

事業名	説明書頁	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	地方債	その他	社会保障 財源分の 地方消費税	その他
社会福祉		2,561,231	1,888,920	0	3,598	127,781	540,932
自立生活支援事業	101	27,564	19,649			1,512	6,403
老人保護措置事業	103	7,335			450	1,316	5,569
老人日常生活用具給付事業	105	1,143			1	218	924
移送サービス事業	105	4,434			300	790	3,344
障害者総合支援介護・訓練等給付事業	111	572,616	428,836			27,474	116,306
障害者総合支援地域生活支援事業	111	52,046	19,289			6,259	26,498
児童手当等給付事業	123	785,780	665,942			22,899	96,939
児童扶養手当支給事業	125	223,407	74,468			28,460	120,479
母子保護実施事業	125	5,084	3,600			284	1,200
生活保護事業	135	881,822	677,136		2,847	38,569	163,270
社会保険		680,520	187,638	0	0	94,183	398,699
国民健康保険繰出事業(※1)	115	341,414	146,403			37,264	157,747
介護保険繰出事業 (※2)	115	284,126				54,292	229,834
後期高齢者医療繰出事業(※3)	117	54,980	41,235			2,627	11,118
保健衛生		442,094	51,899	0	283	74,507	315,405
障害者総合支援医療事業	111	58,923	44,191			2,815	11,917
後期高齢者医療事業 (※4)	117	241,683				46,182	195,501
ひとり親家庭等医療費等助成事業	125	8,518	4,258			814	3,446
予防事業 (※5)	143	84,919			283	16,173	68,463
健康増進事業 (※6)	145	48,051	3,450			8,523	36,078
合 計		3,683,845	2,128,457	0	3,881	296,471	1,255,036

(※1) 保険基盤安定繰出金, 出産育児一時金繰出金, 国保財政安定化支援事業繰出金, その他一般会計繰出金

(※2) 介護保険繰出金は介護給付費繰出金

(※3) 後期高齢者医療繰出事業は保険基盤安定繰出金

(※4) 後期高齢者医療事業は千葉県後期高齢者医療給付費負担金

(※5) 予防事業は個別予防接種委託料, 肺炎球菌ワクチン接種費助成金

(※6) 健康増進事業は在宅訪問歯科診療委託料, 検診関係委託料

主要事業の概要

目 次

第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち

地域福祉計画策定事業	60
家庭児童相談室運営事業	60
子ども・子育て支援事業	61
病児・病後児保育事業	61
高齢者地域コミュニティ形成事業	62
介護予防一次予防事業	62
障害者総合支援地域生活支援事業	63
後期高齢者人間ドック事業	63
新保健センター等建設事業	64
成田赤十字病院医療機器整備助成事業	64
保健事業	65
生活困窮者自立支援事業	65

第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち

旧岩崎家末廣別邸保存活用事業	66
ジョイント・スクール推進事業	66
小学校施設維持管理事業	67
小学校施設非構造部材耐震化推進事業	67
中学校施設非構造部材耐震化推進事業	68
平和施策事業	68

第3章 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち

県営畑地帯総合整備事業	69
すいかの里生産支援事業	69
経営体育成支援事業	70
制度資金事業	70
中小企業資金融資利子補給事業	71
住宅リフォーム補助事業	71

第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち

地球温暖化対策事業	72
ごみ処理施設建設事業	72
自主防災組織支援事業	73
防災行政無線整備事業	73
消防通信管理事業	74
消防団車両整備事業	74
消防団拠点施設等整備事業	75
要緊急安全確認大規模建築物耐震診断補助事業	75
交通安全施設整備事業	76

第5章 市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち

七栄新木戸地区土地地区画整理事業	76
成田財特路線整備事業	77
道路改良事業	77
公共交通機関推進事業	78
下水道整備事業	78
江川一号雨水幹線事業	79

第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち

協働のまちづくり推進事業	79
市民活動サポートセンター事業	80
固定資産評価替え事業	80
財産管理事業	81

事業名		地域福祉計画策定事業		部課等名		健康福祉部社会福祉課			
予算書事業名		地域福祉計画策定事業		予算に関する説明書ページ		99			
予算科目				総合計画の体系					
款	3	民生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち				
項	1	社会福祉費	施策	1	市民みんなで支えあう地域福祉ネットワークの充実				
目	1	社会福祉総務費	施策の展開	(1)	ともに支えあう地域福祉ネットワークの構築				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
3,702		0		0		3,000		702	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】 社会福祉法第4条(地域福祉の推進)の規定に基づき、平成23年度に策定した「第1次地域福祉計画及び地域福祉活動計画」を改定するものである。 なお第2次地域福祉計画は、平成29年度を初年度とし、平成33年度までの5か年計画とする。 計画策定については継続費を設定するものであり、平成27年度に現状把握等を行った上で、骨子案を策定し、翌平成28年度には内容を精査し、計画を決定する。									
【事業規模等】 ・地域福祉計画等策定委員報償 300千円 ・地域福祉計画等策定業務委託料 3,402千円									

事業名		家庭児童相談室運営事業		部課等名		健康福祉部子育て支援課			
予算書事業名		家庭児童相談室運営事業		予算に関する説明書ページ		121			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	3	民生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち				
項	2	児童福祉費	施策	2	次代を担う子供の成長と仕事と子育ての両立を支援する児童福祉の充実				
目	1	児童福祉総務事業	施策の展開	(1)	子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりの推進				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
6,525		3,251		0		0		3,274	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】 家庭における人間関係の健全化、適正な養育等、家庭における児童福祉の向上を図るため、子どもや子どものいる家庭・保護者からの来所・電話・訪問による相談を受け、必要に応じ関係機関と連携、助言等支援を行う。									
【事業規模等】 ・家庭児童相談員・・・5名（月～金曜日 9:00～16:00まで2～3名対応） ・平成26年度(12月末時点) 相談件数：1,566件(新規260件 継続1,306件) 相談人数：749人(新規89人 継続660人) ・平成25年度(12月末時点)【参考】 相談件数：1,555件(新規270件 継続1,285件) 相談人数：704人(新規110件 継続594件)									

事業名		子ども・子育て支援事業		部課等名		健康福祉部子育て支援課			
予算書事業名		子ども・子育て支援事業		予算に関する説明書ページ		123			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	3	民生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち				
項	2	児童福祉費	施策	2	次代を担う子どもの成長と仕事と子育ての両立を支援する児童福祉の充実				
目	1	児童福祉総務事業	施策の展開	(1)	子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりの推進				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
247,837		20,295		218,100		0		9,442	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】 本市域における子育てニーズを把握し、幼児期の教育及び保育など地域ニーズに応じた多様な子育て支援の充実を図るため、向台幼稚園と葉山保育園の認定こども園化を推進するとともに、待機児童の解消を図り、児童の健全育成に資することを目的とする。また、葉山保育園の隣接地に、市民ニーズの高い子育て支援センター、一時保育室及び学童クラブを複合的に備えた(仮称)こども館を新設するとともに、葉山保育園駐車場の確保を図り、葉山保育園を中心とした子育て支援拠点づくりを目指す。									
【事業規模等】 ・子ども子育て会議の開催・・・5回／年 委員15名 ・子ども子育て支援専門員1名の配置 ・子ども子育て環境整備工事設計監理 ・子ども子育て環境整備事業移転補償・・・木造平屋建倉庫1棟 ・子ども子育て環境整備工事・・・(仮称)向台こども園建設、(仮称)こども館の建設、 葉山保育園駐車場、葉山公園整備及び歩道整備									

事業名	病児・病後児保育事業			部課等名	健康福祉部子育て支援課	
予算書 事業名	病児・病後児保育事業			予算に関する 説明書ページ	123	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	3	民生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち	
項	2	児童福祉費	施策	2	次代を担う子供の成長と仕事と子育ての両立を支援する 児童福祉の充実	
目	1	児童福祉総務事業	施策の展開	(1)	子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりの推進	
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8,891		5,927	0	0	2,964	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】						
保護者が就労している場合において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育需要に対応するため、病院において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応を行い、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。						
【事業規模等】						
・利用見込人数・・・年間開所日数 計画定員 利用率 250日 × 6人 × 30% = 450人／年						
・保育料・・・5時間以上2,000円 5時間未満1,000円 (市外在住者 3,000円 1,500円)						

事業名		高齢者地域コミュニティ形成事業		部課等名		健康福祉部高齢者福祉課			
予算書 事業名		高齢者地域コミュニティ形成事業		予算に関する 説明書ページ		107			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	3	民生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち				
項	1	社会福祉費	施策	3	健康で生きがいのある生活を支える高齢者福祉の充実				
目	3	老人福祉費	施策の展開	(2)	生きがいのある人生を過ごすための社会参加の確保				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
13,226		0		0		0		13,226	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】									
市内に住所を有する高齢者に対して、孤立を防ぎ、心身の健康を保持し、住み慣れた地域で安心して日常生活が営めるよう地域コミュニティの形成に向けた事業を行う。 (式典、遊戯、余興の催し等敬老行事及び対象者の健康増進、生きがいづくり並びに地域交流等)									
【事業規模等】									
・敬老・百歳祝品 5,660千円 ・敬老会消耗品 5千円 ・高齢者地域コミュニティ形成事業・祝品配送業務 7,561千円									

事業名		介護予防一次予防事業		部課等名		健康福祉部高齢者福祉課			
予算書 事業名		(介護保険特別会計) 介護予防一次予防事業		予算に関する 説明書ページ		367			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	3	地域支援事業費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち				
項	2	介護予防事業費	施策	3	健康で生きがいのある生活を支える高齢者福祉の充実				
目	2	介護予防一次予防事業費	施策の展開	(3)	安心して生活するための健康づくりの推進				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
5,804		2,175		0		2,357		1,272	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】									
介護予防に関する情報提供や介護予防活動の支援及び社会適応困難者への援助を行う。また、電話相談事業として、24時間365日、電話(フリーダイヤル)による健康、介護、介護予防の相談に対応する。高齢者からの相談は看護師が対応し、必要に応じて市関係各課(地域包括支援センター含む)や医療機関等の紹介・案内等も行う。									
【事業規模等】									
・介護予防パンフレット 31千円									
・在宅老人デイサービス業務及びホームヘルプサービス業務 208千円									
・筋力アップトレーニング施設開放業務 700千円									
・介護予防出前講座業務 545千円									
・高齢者健康・介護・介護予防電話相談業務 4,320千円(※フリーダイヤルの通話料、回線利用料込み)									

事業名		障害者総合支援地域生活支援事業		部課等名		健康福祉部社会福祉課			
予算書事業名		障害者総合支援地域生活支援事業		予算に関する説明書ページ		111			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	3	民生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち				
項	1	社会福祉費	施策	4	地域での安心した生活を支える障がい者福祉の充実				
目	1	社会福祉総務費	施策の展開	(1)	生活支援サービスの充実				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
52,046		19,289		0		0		32,757	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】									
本事業では、障がい者の地域での生活を支援するため、各種障害サービスを実施している。 平成25年4月に障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)が施行されたことにより、市町村の地域生活支援事業の必須事業として、手話奉仕員養成研修事業が位置づけられたことから、本事業を拡充し平成27年度から「手話奉仕員養成講座」を2市1町(富里市・八街市・酒々井町)の広域で実施する。平成27年度は、手話奉仕員養成講座(前期)を八街市を会場に開催する。									
【事業規模等】									
・手話奉仕員養成講座 352千円 (2市1町により経費を按分) ・その他従来実施事業 51,694千円									

事業名		後期高齢者人間ドック事業		部課等名		健康福祉部国保年金課			
予算書 事業名		後期高齢者人間ドック助成事業		予算に関する 説明書ページ		117			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	3	民生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち				
項	1	社会福祉費	施策	5	活力ある充実した生活を支える健康づくり・医療体制の充実				
目	8	後期高齢者医療費	施策の展開	(2)	保健サービスの充実				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
1,000		0		0		1,000		0	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】									
市後期高齢者医療制度の被保険者の疾病の早期発見及び早期治療に役立てるため、人間ドックと脳ドックを助成する。									
【事業規模等】									
・対象者…次のすべての条件を満たす方									
市後期高齢者医療制度に1年以上継続して加入している方（市国民健康保険を含む）									
当該年度、人間ドック等の助成を受けていない方（脳ドックは2ヵ年度連続の助成はできない）									
市税等の未納がない世帯に属している方									
健康診査を受診していない、または、受診しない方									
・助成額…人間ドック 検査費用の1/2 限度額2万円 脳ドック 検査費用の1/2 限度額2万円									
・見込人数…人間ドック30名 脳ドック20名									

事業名		新保健センター等建設事業		部課等名		健康福祉部健康推進課			
予算書 事業名		新保健センター等建設事業		予算に関する 説明書ページ		141			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	4	衛生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち				
項	1	保健衛生費	施策	5	活力ある充実した生活を支える健康づくり・医療体制の充実				
目	1	保健衛生総務費	施策の展開	(2)	保健サービスの充実				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
1,276,986		45,704		1,139,900		54,000		37,382	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】 現在の保健センターは老朽化が著しく、バリアフリーに対応していないため、新保健センターを建設する。									
【事業規模等】 平成27年度当初予算では、主に以下の経費を計上する。 ・仮設守衛室賃貸借 ・新保健センター等建設工事 - 本体建設工事 - 本体付帯外構等関連工事 ・太陽光システム及び蓄電池設置工事 ・新保健センター等器具等購入費									

事業名	成田赤十字病院医療機器整備助成事業				部課等名	健康福祉部健康推進課	
予算書 事業名	保健衛生総務事業				予算に関する 説明書ページ	137	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系			
款	4	衛生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち		
項	1	保健衛生費	施策	5	活力ある充実した生活を支える健康づくり・医療体制の充実		
目	1	保健衛生総務費	施策の展開	(3)	地域医療体制の充実		
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,911		0	0	0	3,911		
事業概要及び事業規模等							
【事業概要】							
成田赤十字病院は、医療法第31条に規定される公的医療機関であり、地域医療の中心的な役割を担うと共に、難病治療、救急医療、災害医療などを含めた地域の医療水準の向上を目的に整備されている。 市民の健康と安全を守り、より良い医療を提供するため、成田赤十字病院の行う医療機器の整備について、平成24年度～平成27年度の4か年計画の助成を行う。							
【事業規模等】							
補助額は、補助対象経費総額に、前々年度における成田赤十字病院の救急診療受診者全体に占める富里市民の利用割合で按分した額に補助率2/3を乗じた額以内とする。							

事業名		保健事業		部課等名		健康福祉部国保年金課			
予算書事業名		(国民健康保険特別会計) 保健事業		予算に関する説明書ページ		305			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	8	保健事業費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち				
項	2	保健事業費	施策	6	安心して暮らせる社会保障の充実				
目	1	保健事業費	施策の展開	(1)	国民健康保険制度等の適正な運用				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
4,820		0		0		0		4,820	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】									
市国民健康保険被保険者の疾病の早期発見及び早期治療に役立てるため、人間ドックと脳ドックを助成し保健事業の拡充を図る。									
【事業規模等】									
・対象者…次の条件をすべて満たす方									
市国民健康保険に1年以上継続して加入している方									
年齢が受検日において満40歳以上の方									
当該年度、人間ドック等の助成を受けていない方(脳ドックは2カ年連続の助成はできない)									
市税等の未納がない世帯に属している方									
特定健診を受診していない、又は、受診しない方									
・助成額…人間ドック、脳ドック共に検査費用の1/2 限度額20,000円									
・見込数…人間ドック150人、脳ドック90人									

事業名		生活困窮者自立支援事業		部課等名		健康福祉部社会福祉課			
予算書 事業名		自立生活支援事業		予算に関する 説明書ページ		101			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	3	民生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち				
項	1	社会福祉費	施策	6	安心して暮らせる社会保障の充実				
目	1	社会福祉総務費	施策の展開	(2)	生活保護制度の適正な運用				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
27,564		19,649		0		0		7,915	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】									
平成27年4月に施行される生活困窮者自立支援法に伴い、新たに実施する事業である。 この事業は、生活保護に至る前の段階の自立支援対策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援等、各種事業を実施するものである。 実施に当たっては、地域における自立・就労支援等の体制を構築し、支援対象者の状態に応じた支援を包括的かつ継続的に行うことで、自立促進を図る。									
【事業規模等】									
＜委託＞									
自立相談支援業務 15,031千円 就労準備支援業務 5,478千円 家計相談支援業務 1,469千円									
子どもの学習支援業務 786千円 住居確保給付業務 4,800千円									

事業名		旧岩崎家末廣別邸保存活用事業		部課等名		教育委員会生涯学習課			
予算書 事業名		旧岩崎家末廣別邸保存活用事業		予算に関する 説明書ページ		237			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	9	教育費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち				
項	5	社会教育費	施策	1	地域文化を継承し、市民の仕事や趣味、生活に役立つ生涯学習の振興				
目	1	社会教育総務費	施策の展開	(5)	文化財の保護・活用				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
10,015		0		0		0		10,015	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】									
国登録有形文化財である旧岩崎家末廣別邸及び庭園について、保存と公開を図るための応急修理と基礎資料の作成並びに敷地の環境維持作業を行う。									
【事業規模等】									
・需用費(消耗品・機械燃料代等)				857千円					
・役務費(電信電話・法定点検料等)				68千円					
・委託料(地形測量委託料)				3,975千円					
・使用料及び賃借料(樹木粉碎機リース料)				519千円					
・工事請負費(主屋応急修理工事)				4,234千円					
・備品購入費(自走式草刈機)				362千円					

事業名		ジョイント・スクール推進事業		部課等名		教育委員会学校教育課			
予算書 事業名		ジョイント・スクール推進事業		予算に関する 説明書ページ		215			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	9	教育費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち				
項	1	教育総務費	施策	3	次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進				
目	3	教育指導費	施策の展開	(1)	教育内容の充実				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
2,503		637		0		0		1,866	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】									
小中学校と教育委員会が連携して、不登校の未然防止のため、地域の特性を生かした特色のある小・中連携、交流活動を積極的に推進することにより、魅力ある学校づくりを図る。									
【事業規模等】									
・報償費(講師報償金) 300千円									
・消耗品費(小中学校交流事業) 372千円									
・印刷製本費 125千円									
・使用料及び賃借料(車借上料) 1,133千円									
・備品購入費 130千円									
・その他 443千円									

事業名		小学校施設維持管理事業		部課等名		教育委員会教育総務課			
予算書事業名		小学校施設維持管理事業		予算に関する説明書ページ		219			
予算科目				総合計画の体系					
款	9	教育費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ値、心の豊かさと愛を育むまち				
項	2	小学校費	施策	3	次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進				
目	1	学校管理費	施策の展開	(3)	学校施設等の整備・機能更新				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
47,326		0		4,600		1,300		41,426	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】									
小学校運営に必要な施設、設備等を安全で適切な状態に保つため、必要な整備を図る。 富里市学校施設バリアフリー化推進整備計画に基づきバリアフリー化のための環境を整備する。									
【事業規模等】									
・富里小学校エレベーター設置工事实施設計、特殊建築物調査、貯水槽清掃、給食リフト点検、消防設備点検、自家用電気工作物点検、プールろ過設備点検、汚水処理施設点検、エレベーター点検、樹木消毒、水質検査等の委託 ・教室床改修工事、放送設備改修工事等の工事									

事業名		小学校施設非構造部材耐震化推進事業			部課等名		教育委員会教育総務課	
予算書 事業名		小学校施設耐震化推進事業			予算に関する 説明書ページ		219	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系				
款	9	教育費		施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ値、心の豊かさと愛を育むまち		
項	2	小学校費		施策	3	次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進		
目	1	学校管理費		施策の展開	(3)	学校施設等の整備・機能更新		
予算額(千円)		財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
37,041		12,291		23,700		0		1,050
事業概要及び事業規模等								
【事業概要】								
富里市教育施設耐震化整備等事業計画に基づき、七栄小学校屋内運動場非構造部材の安全対策に関する実施設計及び工事を行う。								
【事業規模等】								
・学校名及び所在地・・・七栄小学校(富里市七栄132番地7)								
・構造規模及び建築年月・・・鉄骨造2階建て 1,156㎡ 平成4年12月								
・業務内容・・・非構造部材の安全対策工事に係る実施設計、安全対策工事、同施工監理								

事業名	中学校施設非構造部材耐震化推進事業			部課等名	教育委員会教育総務課	
予算書 事業名	中学校施設耐震化推進事業			予算に関する 説明書ページ	225	
予算科目			総合計画の体系			
款	9	教育費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ値、心の豊かさと愛を育むまち	
項	3	中学校費	施策	3	次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進	
目	1	学校管理費	施策の展開	(3)	学校施設等の整備・機能更新	
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
83,102		24,921	56,600	0	1,581	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】						
富里市教育施設耐震化整備等事業計画に基づき、富里中学校、富里北中学校、富里南中学校屋内運動場非構造部材の安全対策に関する実施設計を行う。						
富里中学校屋内運動場非構造部材の安全対策工事を行う。						
【事業規模等】						
・学校名及び所在地…富里中学校(富里市七栄652番地226)						
・構造規模及び建築年月…鉄筋コンクリート造 3階建て 4,733㎡ 平成7年10月						
・業務内容…非構造部材の安全対策工事に係る実施設計、安全対策工事、同施工監理						
・学校名及び所在地…富里北中学校(富里市日吉倉1515番地31)						
富里南中学校(富里市十倉127番地38)						
・業務内容…非構造部材の安全対策工事に係る実施設計						

事業名	平和施策事業			部課等名	総務部秘書広報課	
予算書事業名	平和施策事業			予算に関する説明書ページ	47	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	2	総務費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち	
項	1	総務管理費	施策	6	平和・人権への取り組みの推進	
目	3	広報広聴費	施策の展開	(1)	平和・人権意識の向上	
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,325		0	0	0	1,325	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】						
風化しつつある戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代へ伝えるため、平和に関する映画会や原爆写真展、平和を考える作文を募集する。また、本年度から、市内児童生徒の代表(特派員)を被爆地に派遣し、被爆の実相や平和の尊さを学習し、そこで学んだことや感じたことを帰校して広く生徒に伝え、次世代を担う児童生徒の平和意識の高揚を図る。						
【事業規模等】						
・平和を考える作文コンクール		5千円				
・平和学習リーダー派遣事業		1,278千円				
・原爆写真展パネル郵送料		10千円				
・平和映画会教材購入費		30千円				
・平和首長会議負担金		2千円				

事業名		県営畑地帯総合整備事業		部課等名		市民経済環境部産業経済課			
予算書事業名		県営畑地帯総合整備事業		予算に関する説明書ページ		169			
予算科目				総合計画の体系					
款	5	農林水産業費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち				
項	1	農業費	施策	1	魅力ある農林業の推進				
目	5	土地改良費	施策の展開	(1)	農業生産基盤の整備				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
68,393		0		36,000		0		32,393	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】 本事業は県営畑地帯総合整備事業として、用水源は国営北総中央用水事業に求め、排水路は幹線排水路や末端排水路整備を施すことを基幹事業として取り込み、農道・暗渠排水を併せ行う事業として、一体的な整備を行うことにより、地域農業の安定と向上を図る。									
【事業規模等】 ・北総中央Ⅰ期地区は、高崎川水系の2号調整池の用地買収や用水路工事(共同施工)5200mを行う。 市負担金 44,934千円 ・北総中央Ⅱ期地区では、境川水系のS-B調整池下流の排水路工事860mや宮内地区の排水路工事及び調整池の設計、用地買収等を行う。市負担金 22,208千円 ・印旛郡市協会・県土連負担金 300千円 ・調整池維持管理費 951千円									

事業名		すいかの里生産支援事業		部課等名		市民経済環境部産業経済課			
予算書 事業名		すいかの里生産支援事業		予算に関する 説明書ページ		165			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	5	農林水産業費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち				
項	1	農業費	施策	1	魅力ある農林業の推進				
目	3	農業振興費	施策の展開	(2)	農業経営の安定化				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
19,200		0		0		0		19,200	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】 富里市の特産物であるすいか生産を奨励することにより、すいかの栽培面積及び生産者の減少を抑制し、あわせて、すいか生産者の生産意欲向上を図り、もって富里スイカの銘柄維持及び元気のある富里の実現に資することを目的とする。									
【事業規模等】 ・対象・・・①市内在住で、市内のほ場ですいかを栽培していること ②販売・出荷を目的にしていること ③生産履歴の記帳を実施していること ④栽培面積を維持する意欲のあること ・対象作型・・・半促成栽培または普通栽培で、概ね5～8月に出荷されるもの ・奨励金・・・栽培面積1アール当たり1,000円(ただし、10アールを超えた部分から適用)									

事業名		経営体育成支援事業		部課等名		市民経済環境部産業経済課			
予算書事業名		経営体育成支援事業		予算に関する説明書ページ		165			
予算科目				総合計画の体系					
款	5	農林水産業費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち				
項	1	農業費	施策	1	魅力ある農林業の推進				
目	3	農業振興費	施策の展開	(2)	農業経営の安定化				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
8,300		6,431		0		0		1,869	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】 市の農業振興施策として、産地の生産性の向上に必要な生産施設・省エネ機械等の導入に対して、事業実施主体へ設置費の補助を実施し、施設化の促進を図り野菜等の生産安定と品質の向上を目指し、生産地としての維持発展を推進する。									
【事業規模等】 新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業 補助金 事業費の1/3以内 【内訳】パイプハウス設置等・・・5件 6,333.975㎡ 補助対象事業費22,433千円 省力機械共同購入・・・1件 1台 補助対象事業費2,469千円									

事業名		制度資金事業		部課等名		市民経済環境部産業経済課			
予算書 事業名		制度資金事業		予算に関する 説明書ページ		175			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	6	商工費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち				
項	1	商工費	施策	2	活力を呼び込み、活気ある商工業の振興				
目	2	商工振興費	施策の展開	(3)	商工業の活性化				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
45,000		0		0		0		45,000	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】 中小企業資金融資制度の原資として預託し、市内商工業者の経営改善を支援する。									
【事業規模等】 ・預託金額 45,000千円 ・融資枠 450,000千円									

事業名		中小企業資金融資利子補給事業		部課等名		市民経済環境部産業経済課			
予算書 事業名		制度資金事業		予算に関する 説明書ページ		175			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	6	商工費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち				
項	1	商工費	施策	2	活力を呼び込み、活気ある商工業の振興				
目	2	商工振興費	施策の展開	(3)	商工業の活性化				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
7,929		0		0		0		7,929	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】 中小企業資金融資条例に基づき融資を受けた中小企業者に対し、利子補給を行い、市内商工事業者の経営を支援する。									
【事業規模等】 ・中小企業資金融資利子補給金 7,929千円									

事業名		住宅リフォーム補助事業		部課等名		都市建設部都市計画課			
予算書 事業名		住宅リフォーム補助事業		予算に関する 説明書ページ		189			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	7	土木費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち				
項	2	都市計画課	施策	2	活力を呼び込み、活気ある商工業の振興				
目	1	都市計画総務費	施策の展開	(3)	商工業の活性化				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
2,000		1,000		0		0		1,000	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】 建築後1年以上経過した住宅について、その住宅を所有し居住する者が行う住宅リフォームについて、それに要する経費の10分の1(限度額10万円)を補助することにより、住宅環境の向上を図り、定住化を促進する。 さらに、施工は市内事業者によることとし、地域経済の活性化を図る。									
【事業規模等】 ・住宅リフォーム申請予定件数・・・20件									

事業名		地球温暖化対策事業		部課等名		市民経済環境部環境課			
予算書事業名		地球温暖化対策事業		予算に関する説明書ページ		151			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	4	衛生費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安心安全なまち				
項	1	保健衛生費	施策	1	自然と共生し、環境負荷の少ないまちづくり				
目	5	環境衛生費	施策の展開	(1)	環境保全の推進				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
9,946		7,300		0		0		2,646	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】 温室効果ガスの排出抑制を図るため、節電の啓発や緑のカーテン推進事業を実施するとともに再生可能エネルギーの導入促進及びエネルギー利用の効率化・最適化を図るため、住宅用省エネルギー設備設置の補助をする。									
【事業規模等】 ・グリーンカーテン啓発物資用種子 46千円(アサガオ500袋, ゴーヤ400袋, 風船かずら200袋) ・住宅用省エネルギー設備設置費補助金 住宅用太陽光発電システム 8,200千円 家庭用燃料電池システム(エネファーム) 500千円 定置用リチウムイオン蓄電システム 1,000千円 エネルギー管理システム(HEMS) 100千円 電気自動車充電設備設置 100千円									

事業名		ごみ処理施設建設事業		部課等名		市民経済環境部環境課			
予算書事業名		ごみ処理施設建設事業		予算に関する説明書ページ		155			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	4	衛生費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち				
項	2	清掃費	施策	1	自然と共生し、環境負荷の少ないまちづくり				
目	3	ごみ減量美化推進費	施策の展開	(2)	廃棄物の循環・処理				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
61		0		0		0		61	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】 本市の不燃物及び粗大ごみ処理施設は、昭和54年度に稼働して以来、既に30年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいる。また、この間には、人口の増加、大量生産・大量消費により、ごみ量の増加、ごみ質の多様化がもたらされた。 このことから、ごみ量、ごみ質の変化に対応した処理機能及び高い安全性を備えた新たな施設を建設し、適正処理を行うとともに、循環型社会の構築を図る。									
【事業規模等】 ・ごみ処理施設建設に係る調査・研修費 7千円 ・環境施設用地維持管理費 54千円									

事業名		自主防災組織支援事業		部課等名		市民経済環境部市民活動推進課			
予算書 事業名		防災事業		予算に関する 説明書ページ		69			
予算科目				総合計画の体系					
款	2	総務費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち				
項	1	総務管理費	施策	2	市民を守る防災・消防救急体制の充実				
目	11	防災費	施策の展開	(1)	災害に強いまちづくりの推進				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
2,181		0		0		2,170		11	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】 災害対応は、自助・共助・公助の連携が不可欠であるなかで、共助でもある「自分たちの地域は自分たちで守る」という自主防災意識の高揚及び自主防災組織の充実により地域防災力の向上を図るために、小学校区単位での自主防災組織の設立を支援するとともに、平成25年度から制定した5年間限定の補助制度により、防災訓練などの自主防災組織の活動や、防災資機材の整備などに対する補助を実施する。									
【事業規模等】 ・活動補助 480千円 ・資機材補助 1,701千円									

事業名		防災行政無線整備事業		部課等名		市民経済環境部市民活動推進課			
予算書 事業名		防災行政無線整備事業		予算に関する 説明書ページ		71			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	2	総務費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち				
項	1	総務管理費	施策	2	市民を守る防災・消防救急体制の充実				
目	11	防災費	施策の展開	(1)	災害に強いまちづくりの推進				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
111,467		0		111,400		0		67	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】 緊急時の情報伝達体制の確保のために、音声による情報伝達手段である防災行政無線屋外子局を7基新設するとともに、現在のアナログ方式の防災行政無線子局16基をデジタル方式に更新する。									
【事業規模等】 ・防災行政無線屋外子局新設・・・7基 ・防災行政無線既設子局デジタル化・・・16基									

事業名		消防通信管理事業		部課等名		消防本部消防署			
予算書 事業名		消防通信管理事業		予算に関する 説明書ページ		203			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	8	消防費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち				
項	1	消防費	施策	2	市民を守る防災・消防救急体制の充実				
目	1	常備消防費	施策の展開	(2)	消防・救急体制の強化				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
20,822		0		0		0		20,822	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】									
消防通信機器の維持管理及びちば消防共同指令センターとの通信指令業務の適正な運用を図る。									
【事業規模等】									
平成25年4月に、千葉市ほか10市1町8一部事務組合消防指令事務協議会によるちば消防共同指令センターの運用が開始された。また、千葉県全域で共同化により整備した消防救急無線設備の工事が完了したことから、これらの維持管理経費を負担する。									

事業名	消防団車両整備事業			部課等名	消防本部消防総務課	
予算書 事業名	消防団車両整備事業			予算に関する 説明書ページ	207	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	8	消防費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち	
項	1	消防費	施策	2	市民を守る防災・消防救急体制の充実	
目	3	消防施設費	施策の展開	(2)	消防・救急体制の強化	
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
15,497		462	14,900	0	135	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】						
消防団へ配備の車両を計画的に更新する。						
消防団第17分団(宮内)に配備されている小型動力ポンプ付積載車(平成8年整備)の老朽化に伴い小型動力ポンプ付積載車(水槽付全自動)(B2級)を更新整備する。						
【事業規模等】						
・役務費…(手数料) リサイクル手数料 (保険料) 自賠責保険料・任意保険						
・備品購入費…小型動力ポンプ付積載車(水槽式全自動)(B2級)						
・公課費…重量税						

事業名		消防団拠点施設等整備事業		部課等名		消防本部消防総務課			
予算書事業名		消防団拠点施設等整備事業		予算に関する説明書ページ		207			
予算科目				総合計画の体系					
款	8	消防費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち				
項	1	消防費	施策	2	市民を守る防災・消防救急体制の充実				
目	3	消防施設費	施策の展開	(2)	消防・救急体制の強化				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
1,250		0		0		0		1,250	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】									
消防団各分団に設置の消防機庫を計画的に消防団拠点施設として整備し、消防団の活性化を図る。 第7分団(中沢)消防機庫の老朽化に伴い、更新整備を行い消防団拠点施設の確保を図る。									
【事業規模等】									
・工事請負費…消防機庫解体工事 ・平成25年度…地質調査、設計、ホースタワー設置工事実施 ・平成26年度…消防団拠点施設整備									

事業名		要緊急安全確認大規模建築物耐震診断補助事業		部課等名		都市建設部都市計画課			
予算書 事業名		要緊急安全確認大規模建築物耐震診断補助事業		予算に関する 説明書ページ		189			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	7	土木費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち				
項	2	都市計画課	施策	2	市民を守る防災・消防救急体制の充実				
目	1	都市計画総務費	施策の展開	(3)	市民による地域防災の強化				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
1,000		650		0		0		350	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】 大規模な地震の発生に備えて不特定多数の者が利用する建築物の地震に対する安全性の向上を図るため、要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断を実施する者に対して予算の範囲内において富里市要緊急安全確認大規模建築物耐震診断事業補助金を交付する。 耐震改修促進法の改正により、病院・旅館等の不特定多数の者が利用する大規模建築物等について、平成27年12月31日までに耐震診断の実施と診断結果の報告が義務付けられた。									
【事業規模等】 ・要緊急安全確認大規模建築物耐震診断事業補助金予定件数・・・1件									

事業名		交通安全施設整備事業		部課等名		都市建設部建設課			
予算書事業名		交通安全施設整備事業		予算に関する説明書ページ		185			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	7	土木費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち				
項	1	道路橋りょう費	施策	3	安心できる地域社会を築く防犯・安全対策の充実				
目	4	交通安全施設費	施策の展開	(3)	道路・交通安全環境の整備推進				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
11,783		0		0		0		11,783	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】 市道の安全対策として、カーブミラー，標識，区画線の補修及び新設を実施する。 また，交通安全施設材料を購入し職員により対応する。									
【事業規模等】 ・道路反射鏡新設補修工事 ・標識設置補修工事 ・区画線設置工事									

事業名	七栄新木戸地区土地区画整理事業			部課等名	都市建設部都市整備課	
予算書 事業名	七栄新木戸地区土地区画整理事業			予算に関する 説明書ページ	193	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	7	土木費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび, 可能性を未来につなぐまち	
項	2	都市計画費	施策	1	市の持続的な発展を支える市街地の整備と計画的土地利用の推進	
目	3	土地区画整理費	施策の展開	(1)	中心市街地の整備と機能誘導	
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
71,236		19,250	14,100	19,700	18,186	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】						
事業を市施行により実施し, 都市計画道路を始めとする都市基盤の整備を行う。						
【事業規模等】						
・実施設計業務・・・10ha						
・補償物件調査・補償・・・2件						
・事業計画変更等業務 外						

事業名		成田財特路線整備事業		部課等名		都市建設部建設課			
予算書 事業名		成田財特路線整備事業		予算に関する 説明書ページ		185			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	7	土木費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち				
項	1	道路橋りょう費	施策	2	活力を呼び込む交流基盤の整備				
目	3	道路新設改良費	施策の展開	(1)	幹線道路の整備				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
29,564		16,000		7,200		0		6,364	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】 七栄市街地から東関東自動車道路酒々井インターチェンジに向かう市道01-007号線の安全性・利便性の向上を図るため整備を行う。									
【事業規模等】 ・市道01-007号線道路改良事業									

事業名		道路改良事業		部課等名		都市建設部建設課			
予算書 事業名		道路改良事業		予算に関する 説明書ページ		185			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	7	土木費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび, 可能性を未来につなぐまち				
項	1	道路橋りょう費	施策	2	活力を呼び込む交流基盤の整備				
目	3	道路新設改良費	施策の展開	(2)	生活道路の機能拡充				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
268,618		118,580		87,100		0		62,938	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】 幹線道路及び生活道路の整備を行う。									
【事業規模等】 ・市道01-006号線道路改良事業(七栄) ・市道01-006号線調整池整備事業(七栄) ・市道01-002号線道路改良事業(久能) ・市道01-017号線道路改良事業(十倉) ・市道2-0144号線道路改良事業(新橋) ・通学路安全対策事業(市道01-011号線 十倉, 市道1-0126号線 日吉台)									

事業名		公共交通機関推進事業		部課等名		総務部企画課			
予算書事業名		公共交通機関推進事業		予算に関する説明書ページ		57			
予算科目				総合計画の体系					
款	2	総務費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち				
項	1	総務管理費	施策	2	活力を呼び込む交流基盤の整備				
目	7	企画費	施策の展開	(3)	公共交通体系の拡充				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
30,253		0		0		6		30,247	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】									
本年度から「さとバス」及び「デマンド交通」の本格運行を開始する。 「さとバス」は定時定路線の運行で、酒々井駅線と富里バスターミナル線の2路線を市が所有するマイクロバス2台で運行し、「デマンド交通」は完全予約型による停留所方式の乗合運行で、運行事業者が保有するセダン車両を使用し運行する。									
【事業規模等】									
・公共交通会議関連経費等 75千円 ・さとバス(循環バス)運行業務 15,298千円 ・デマンド交通運行業務 14,642千円 ・さとバス(循環バス)修繕料等 238千円									

事業名		下水道整備事業		部課等名		都市建設部下水道課			
予算書 事業名		(下水道事業特別会計) 下水道整備事業		予算に関する 説明書ページ		327			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	1	下水道事業費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち				
項	2	下水道整備費	施策	3	市民の暮らしを支えるライフラインの充実				
目	1	下水道整備費	施策の展開	(3)	汚水対策の強化				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
198,495		71,263		72,200		3,440		51,592	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】 下水道計画区域内(市街化区域及び隣接する市街化調整区域並びに集中合併浄化槽を有する団地等)の未整備地区における下水道整備を行い、公共用水域の水質汚濁防止や環境衛生の向上を図る。									
【事業規模等】 ・七栄一号汚水幹線事業工事委託業務 ・七栄一号汚水枝線測量設計委託業務 ・七栄一号・富里一号に伴う家屋事前事後調査業務 ・長寿命化基本計画策定業務 ・都道府県汚水処理構想見直しに伴う市町村構想案策定業務 ・流域関連公共下水道事業計画作成業務 ・都市計画事業認可申請書作成業務 ・美沢一号汚水幹線事業路面復旧工事 ・富里一号汚水枝線工事(その1) ・美沢一号汚水幹線事業附帯工事 ・七栄一号汚水幹線事業附帯工事 ・公共汚水柵設置工事 ・管渠等附帯工事									

事業名		江川一号雨水幹線事業		部課等名		都市建設部下水道課			
予算書 事業名		(下水道事業特別会計) 江川一号雨水幹線事業		予算に関する 説明書ページ		329			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	1	下水道事業費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち				
項	2	下水道整備費	施策	3	市民の暮らしを支えるライフラインの充実				
目	1	下水道整備費	施策の展開	(4)	雨水対策の強化				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
162		0		0		0		162	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】 江川第一排水区の主要幹線である江川一号雨水幹線の水路敷の用地の取得を目的とした用地測量を実施し、当該水路を拡幅整備することで生活環境の改善を図るもの。									
【事業規模等】 ・委託料・江川一号雨水幹線事業用地測量業務									

事業名		協働のまちづくり推進事業		部課等名		市民経済環境部市民活動推進課			
予算書 事業名		協働のまちづくり推進事業		予算に関する 説明書ページ		61			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	2	総務費	施策の大綱	第6章	市民と行政の気持ちの共有による自立したまち				
項	1	総務管理費	施策	1	市民と行政の協働の仕組みづくり				
目	9	自治振興費	施策の展開	(1)	協働のまちづくりの推進				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
3,185		0		0		0		3,185	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】 富里市協働のまちづくり推進計画に基づく各種事業を実施し、協働のまちづくりを推進する。									
【事業規模等】 主な実施事業									
・富里市協働のまちづくり推進委員会の開催(5回)									
・協働のまちづくり推進計画検討委員会の設置及び開催(8回)									
・協働のまちづくり講座の開催(3回)									
・(仮称)協働スイカ塾の開催(5回)									
・市民活動発表会の開催									
・市民活動総合補償制度の導入									
・市民活動支援補助金の実施									

事業名		市民活動サポートセンター事業		部課等名		市民経済環境部市民活動推進課			
予算書事業名		市民活動サポートセンター事業		予算に関する説明書ページ		67			
予算科目				総合計画の体系					
款	2	総務費	施策の大綱	第6章	市民と行政の気持ちの共有による自立したまち				
項	1	総務管理費	施策	1	市民と行政の協働の仕組みづくり				
目	9	自治振興費	施策の展開	(1)	協働のまちづくりの推進				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
6,879		0		0		0		6,879	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】									
協働のまちづくりを推進するため、地域課題の解決に取り組む市民活動団体等の拠点として市民活動サポートセンターを設置する。									
【事業規模等】									
・地域で公益的な活動をする担い手を支援するための常駐スタッフ配置 1,728千円									
・情報収集と情報提供だけでなく相談業務やコーディネート業務等のサービスを提供するスタッフを育成するための業務委託 1,620千円									
・利用者向けコピーサービス等機器設置 317千円									
・備品類等の整備 3,214千円									

事業名		固定資産評価替え事業		部課等名		総務部課税課			
予算書 事業名		固定資産評価替え事業		予算に関する 説明書ページ		81			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	2	総務費	施策の大綱	第6章	市民と行政の気持ちの共有による自立したまち				
項	2	徴税費	施策	3	安定的な自治体経営				
目	3	固定資産評価費	施策の展開	(5)	財源の確保				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
2,567		0		0		0		2,567	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】 固定資産評価替えに係る土地評価業務や課税データの整備を行う。									
【事業規模等】 ・平成27年度課税関係業務(路線価公開情報集約化データ作成業務) 648千円 ・平成28年度課税関係業務(路線価及び標準宅地時点修正業務等) 1,919千円									

事業名		財産管理事業		部課等名		総務部財政課			
予算書 事業名		財産管理事業		予算に関する 説明書ページ		55			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	2	総務費	施策の大綱	第6章	市民と行政の気持ちの共有による自立したまち				
項	1	財産管理費	施策	3	安定的な自治体経営				
目	6	財産管理費	施策の展開	(6)	財政運営の効率化				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
9,076		0		0		2,970		6,106	
事業概要及び事業規模等									
【事業概要】 公有財産に係る事務の総括管理を行う。平成27年度は公有財産台帳の整備のための基礎調査を行う。									
【事業規模等】 新公会計制度への移行や公共施設等総合管理計画を策定する上で必要な公有財産台帳を整備するため、市有財産について現状と実態を把握した基礎資料を作成するための調査を行う。									